

平成29年度

常総市決算審査意見書

常総市監査委員

目 次

一般会計等

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要及び意見	2
1	各会計の総括	2
2	一般会計	4
	(1) 歳入	5
	(2) 歳出	15
3	特別会計	21
	(1) 国民健康保険特別会計	21
	(2) 後期高齢者医療特別会計	22
	(3) 介護保険特別会計	23
	(4) 介護サービス事業特別会計	24
	(5) 公共下水道事業特別会計	25
	(6) 大生郷特定公共下水道事業特別会計	26
	(7) 農業集落排水事業特別会計	27
4	審査の意見	28
5	実質収支に関する調書	35
6	財産に関する調書	35
7	基金の運用状況	35
8	むすび	39
	資料	41

水道事業会計

第1	審査の対象	49
第2	審査の期間	49
第3	審査の方法	49
第4	審査の結果	49
第5	審査の概要	49
1	決算報告書	49
	(1) 収益的収入及び支出	49
	(2) 資本的収入及び支出	50
2	損益計算書	51
3	剰余金計算書	51
4	貸借対照表	51
5	事業の実績	51
6	むすび	52
	資料	53

凡 例

- 1 比率(%)は、一部を除き原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比の合計と一致しない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 表中該当数値なしの場合は、「-」で表示した。

一 般 会 計 等

平成29年度常総市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成29年度常総市歳入歳出決算書
一 一般会計
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
介護サービス事業特別会計
公共下水道事業特別会計
大生郷特定公共下水道事業特別会計
農業集落排水事業特別会計
- 2 政令で定める書類
各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書
- 3 基金の運用状況調書
用品調達基金
土地開発基金
収入証紙等購入基金
文化・スポーツ振興基金
奨学資金貸与基金

第2 審査の期間

平成30年7月1日から平成30年8月9日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定める書類及び基金の運用状況調書等について関係諸帳簿と照合し、決算計数の正確性を精査するとともに、関係職員から説明を求めた。

また、既の実施した定期監査及び例月出納検査の結果を参考にし、決算計数の正確性、予算執行状況の適否等について審査を行った。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

平成29年度常総市各会計歳入歳出決算書及び政令で定める書類と歳入・歳出伝票及び証書類等を照合した結果、計数はいずれも正確であると認められた。

また、基金運用状況調書についても、計数が正確であると認められた。

第5 審査の概要及び意見

1 各会計の総括

各会計の決算額については、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計		24,131,113,909	23,138,322,298	992,791,611
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	8,475,273,628	8,456,260,298	19,013,330
	後 期 高 齢 者 医 療	1,197,056,367	1,186,188,978	10,867,389
	介 護 保 険	5,009,173,414	4,961,371,504	47,801,910
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	11,707,507	11,008,392	699,115
	公 共 下 水 道 事 業	1,575,677,316	1,523,743,998	51,933,318
	大生郷特定公共下水道事業	112,343,712	109,618,225	2,725,487
	農 業 集 落 排 水 事 業	272,969,497	267,165,439	5,804,058
	小 計	16,654,201,441	16,515,356,834	138,844,607
合 計		40,785,315,350	39,653,679,132	1,131,636,218

平成29年度常総市各会計決算を総括すると、歳入決算額は40,785,315,350円（一般会計24,131,113,909円、特別会計16,654,201,441円）、歳出決算額は39,653,679,132円（一般会計23,138,322,298円、特別会計16,515,356,834円）で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は、1,131,636,218円（一般会計992,791,611円、特別会計138,844,607円）である。

各会計の歳入・歳出の執行については、次表のとおりである。

【会計別歳入歳出決算状況】

【歳入】

(単位:円)

会 計	項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)	
							対 予 算	対 調 定
一 般 会 計		24,507,612,000	24,499,877,205	24,131,113,909	43,265,111	325,498,185	98.5	98.5
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	8,606,734,000	8,945,757,435	8,475,273,628	58,194,988	412,288,819	98.5	94.7
	後 期 高 齢 者 医 療	1,190,234,000	1,203,984,467	1,197,056,367	1,447,000	5,481,100	100.6	99.4
	介 護 保 険	5,107,739,000	5,050,519,142	5,009,173,414	9,114,928	32,230,800	98.1	99.2
	介 護 サービス 事 業	11,900,000	11,707,507	11,707,507	0	0	98.4	100.0
	公 共 下 水 道 事 業	2,138,312,000	1,602,749,253	1,575,677,316	3,585,310	23,486,627	73.7	98.3
	大 生 郷 特 定 公 共 下 水 道 事 業	112,447,000	112,343,712	112,343,712	0	0	99.9	100.0
	農 業 集 落 排 水 事 業	270,781,000	277,264,657	272,969,497	0	4,295,160	100.8	98.5
	小 計	17,438,147,000	17,204,326,173	16,654,201,441	72,342,226	477,782,506	95.5	96.8
合 計		41,945,759,000	41,704,203,378	40,785,315,350	115,607,337	803,280,691	97.2	97.8

【歳出】

(単位:円)

会 計	項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)	収 入 済 額 - 支 出 済 額
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	8,606,734,000	8,456,260,298	0	150,473,702	98.3	19,013,330
	後 期 高 齢 者 医 療	1,190,234,000	1,186,188,978	0	4,045,022	99.7	10,867,389
	介 護 保 険	5,107,739,000	4,961,371,504	0	146,367,496	97.1	47,801,910
	介 護 サービス 事 業	11,900,000	11,008,392	0	891,608	92.5	699,115
	公 共 下 水 道 事 業	2,138,312,000	1,523,743,998	575,236,000	39,332,002	71.3	51,933,318
	大 生 郷 特 定 公 共 下 水 道 事 業	112,447,000	109,618,225	0	2,828,775	97.5	2,725,487
	農 業 集 落 排 水 事 業	270,781,000	267,165,439	0	3,615,561	98.7	5,804,058
	小 計	17,438,147,000	16,515,356,834	575,236,000	347,554,166	94.7	138,844,607
合 計		41,945,759,000	39,653,679,132	1,444,312,090	847,767,778	94.5	1,131,636,218

歳入については、不納欠損額が、一般会計43,265,111円、特別会計72,342,226円で、合計115,607,337円である。収入未済額は、一般会計325,498,185円、特別会計477,782,506円で、合計803,280,691円である。

収入率は、一般会計が予算現額に対し98.5%、調定額に対し98.5%、特別会計が予算現額に対し95.5%、調定額に対し、96.8%である。

歳出については、一般会計94.4%、特別会計94.7%の執行率である。

翌年度繰越額は、一般会計869,076,090円、特別会計575,236,000円で、合計1,444,312,090円である。

2 一般会計

平成29年度一般会計歳入歳出予算については、当初予算に歳入歳出それぞれ22,060,000,000円を計上し、補正予算において1,415,787,000円を増額し、議決予算額は23,475,787,000円となった。これに繰越明許費、継続費及び事故繰越分の繰越財源充当額1,031,825,000円を加えた歳入歳出予算現額は、それぞれ24,507,612,000円であり、前年度と比較すると7,171,586,000円(22.6%)の減となっている。

歳入決算額は24,131,113,909円で、予算現額に対する収入率は98.5%となり、調定額24,499,877,205円に対する収入率は98.5%である。前年度と比較すると歳入決算額は5,213,731,702円(17.8%)の減となっている。

歳出決算額は23,138,322,298円で、予算現額に対する執行率は94.4%である。

翌年度へ869,076,090円の事業繰越しをし、不用額は500,213,612円となり、前年度と比較すると歳出決算額は4,937,196,122円(17.6%)の減となっている。

なお、歳入歳出差引額は992,791,611円である。

(決算収支状況の前年度比較)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差引増減 C (A-B)	増減率 (C/B)
歳入歳出予算現額 ①	円 24,507,612,000	円 31,679,198,000	円 △ 7,171,586,000	% △22.6
歳入決算額 ②	24,131,113,909	29,344,845,611	△ 5,213,731,702	△17.8
歳出決算額 ③	23,138,322,298	28,075,518,420	△ 4,937,196,122	△17.6
歳入歳出差引額 (②-③) ④	992,791,611	1,269,327,191	△ 276,535,580	△21.8
翌年度繰越財源 ⑤	207,311,090	243,130,000	△ 35,818,910	△14.7
実質収支 (④-⑤) ⑥	785,480,521	1,026,197,191	△ 240,716,670	△23.5

(決算規模の前年度比較)

区 分	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額
	金 額	指 数	金 額	指 数	
平成29年度	円 24,131,113,909	82.2	円 23,138,322,298	82.4	円 992,791,611
平成28年度	29,344,845,611	100.0	28,075,518,420	100.0	1,269,327,191
差引増減	△ 5,213,731,702	△17.8	△ 4,937,196,122	△17.6	△ 276,535,580

決算収支の対前年度比較及び決算規模の推移は前表のとおりである。

平成28年度を100.0とする指数については、歳入決算額が82.2ポイント、歳出決算額が82.4ポイントとなっている。

(1) 歳入

歳入決算額の款別の収入済額等については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 税	9,215,241,000	9,607,934,515	9,301,274,285	43,265,111	263,395,119
地方譲与税	364,000,000	319,938,000	319,938,000	0	0
利子割交付金	7,000,000	10,734,000	10,734,000	0	0
配当割交付金	38,000,000	32,352,000	32,352,000	0	0
株式等譲渡 所得割交付金	20,000,000	31,877,000	31,877,000	0	0
地方消費税 交 付 金	1,045,000,000	1,106,577,000	1,106,577,000	0	0
ゴルフ場利用 税 交 付 金	32,000,000	38,382,083	38,382,083	0	0
自動車取得税 交 付 金	45,000,000	87,738,000	87,738,000	0	0
地方特例 交 付 金	33,087,000	33,087,000	33,087,000	0	0
地方交付税	3,845,309,000	4,093,059,000	4,093,059,000	0	0
交通安全対策 特別交付金	9,000,000	7,636,000	7,636,000	0	0
分担金及び 負 担 金	324,725,000	287,262,313	283,436,933	0	3,825,380
使用料及び 手 数 料	221,934,000	207,944,877	202,705,255	0	5,239,622
国庫支出金	3,227,292,000	2,957,463,741	2,957,463,741	0	0
県 支 出 金	1,652,140,000	1,643,516,481	1,643,516,481	0	0
財 産 収 入	31,963,000	41,859,828	40,517,736	0	1,342,092
寄 付 金	37,411,000	32,991,615	32,991,615	0	0
繰 入 金	32,382,000	32,382,000	32,382,000	0	0
繰 越 金	1,269,328,000	1,269,327,191	1,269,327,191	0	0
諸 収 入	577,495,000	654,009,561	602,313,589	0	51,695,972
市 債	2,479,305,000	2,003,805,000	2,003,805,000	0	0
合 計	24,507,612,000	24,499,877,205	24,131,113,909	43,265,111	325,498,185

一般会計歳入決算は、予算現額24,507,612,000円に対し、24,499,877,205円を調定し、収入済額24,131,113,909円、不納欠損額43,265,111円、収入未済額325,498,185円である。

収入済額の主なものは、市税9,301,274,285円、地方交付税4,093,059,000円、国庫支出金2,957,463,741円、県支出金1,643,516,481円、繰越金1,269,327,191円、市債2,003,805,000円である。不納欠損額43,265,111円は、全額市税である。

款ごとの歳入決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

第1款 市税

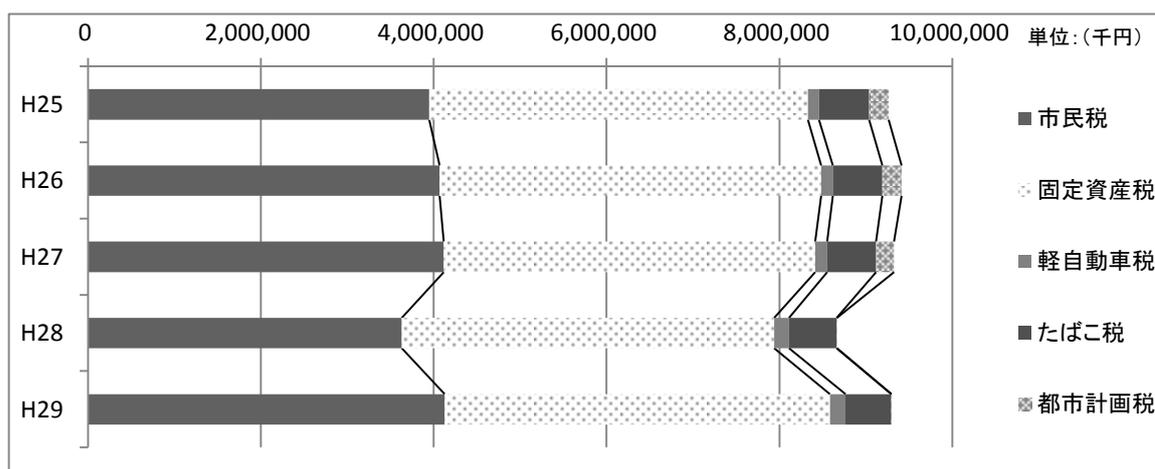
区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
29年度	9,215,241,000	9,607,934,515	9,301,274,285	43,265,111	263,395,119	100.9	96.8
28年度	8,610,660,000	9,091,419,521	8,720,669,346	62,038,784	308,711,391	101.3	95.9
差引増減	604,581,000	516,514,994	580,604,939	△ 18,773,673	△ 45,316,272	△ 0.4	0.9

予算現額9,215,241,000円に対し、9,607,934,515円を調定し、9,301,274,285円が収入され、不納欠損額が43,265,111円、収入未済額は263,395,119円であり、予算現額に対する収入率は、100.9%、調定額に対する収入率は96.8%となっている。

各市税の収入状況については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
個人	現年課税分	2,749,251,000	2,849,445,900	2,798,714,450	0	50,731,450
	滞納繰越分	53,923,000	140,361,853	46,081,503	18,502,775	75,777,575
	法人	1,281,868,000	1,282,037,700	1,280,464,100	0	1,573,600
	滞納繰越分	978,000	4,334,950	1,743,155	412,800	2,178,995
市民税計		4,086,020,000	4,276,180,403	4,127,003,208	18,915,575	130,261,620
固定資産税	現年課税分	4,322,990,000	4,451,181,300	4,408,398,188	0	42,783,112
	滞納繰越分	48,156,000	142,953,338	48,730,421	22,260,049	71,962,868
	国有資産等所在 市町村交付金	5,579,000	5,579,100	5,579,100	0	0
	固定資産税計	4,376,725,000	4,599,713,738	4,462,707,709	22,260,049	114,745,980
軽自動車税	現年課税分	185,431,000	183,798,100	177,319,184	0	6,478,916
	滞納繰越分	2,861,000	14,128,185	3,893,415	1,023,000	9,211,770
	計	188,292,000	197,926,285	181,212,599	1,023,000	15,690,686
市町村たばこ税	現年課税分	562,897,000	529,088,572	529,088,572	0	0
	計	562,897,000	529,088,572	529,088,572	0	0
都市計画税	現年課税分	0	147,400	0	0	147,400
	滞納繰越分	1,307,000	4,878,117	1,262,197	1,066,487	2,549,433
	計	1,307,000	5,025,517	1,262,197	1,066,487	2,696,833
合 計	現年課税分	9,108,016,000	9,301,278,072	9,199,563,594	0	101,714,478
	滞納繰越分	107,225,000	306,656,443	101,710,691	43,265,111	161,680,641
	計	9,215,241,000	9,607,934,515	9,301,274,285	43,265,111	263,395,119



市税の収入済額は9,301,274,285円で、前年度より580,604,939円(6.7%)の増収となっている。〔現年課税分592,019,008円(6.9%)の増、滞納繰越分では11,414,069円(10.1%)の減〕

市税収入の主なものは、市民税が4,127,003,208円、固定資産税が4,462,707,709円である。また、調定額に対する収入率は、現年課税分が98.9%、滞納繰越分が33.2%で、合計では96.8%となっている。

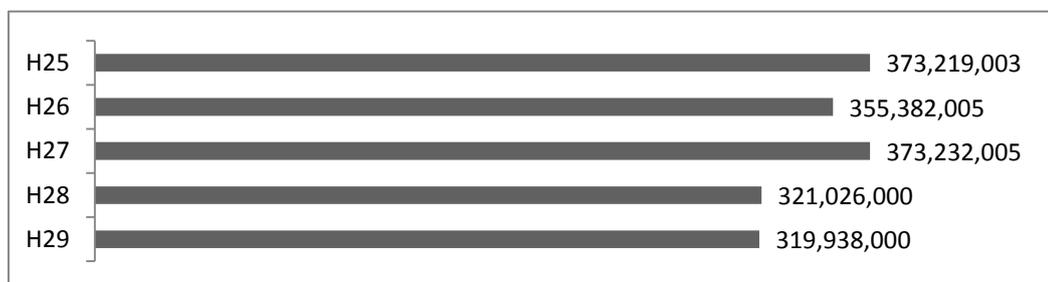
不納欠損処分状況は、別表3のとおりである。本年度の市税の不納欠損額は2,810件、43,265,111円で、前年度より18,773,673円(30.3%)の減となっている。

第2款 地方譲与税

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
29年度	円 364,000,000	円 319,938,000	円 319,938,000	円 0	% 87.9	% 100.0
28年度	364,000,000	321,026,000	321,026,000	0	88.2	100.0
差引増減	0	△ 1,088,000	△ 1,088,000	0	△ 0.3	0.0

予算現額に対する収入率は87.9%であり、収入済額は、前年度より1,088,000円(0.3%)の減収となっている。

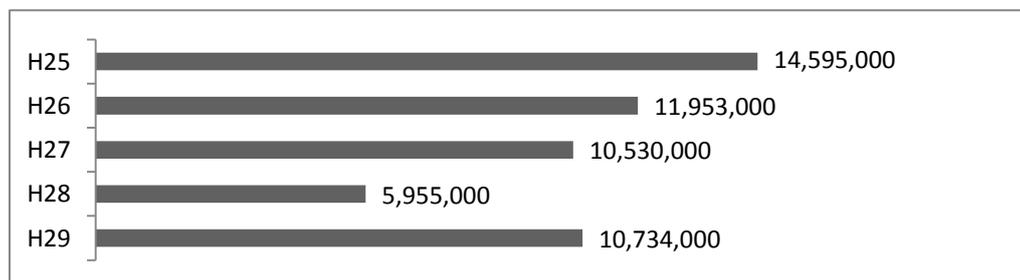
内訳は、地方揮発油譲与税が92,705,000円で、自動車重量譲与税が227,233,000円である。



第3款 利子割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
29年度	円 7,000,000	円 10,734,000	円 10,734,000	円 0	% 153.3	% 100.0
28年度	9,000,000	5,955,000	5,955,000	0	66.2	100.0
差引増減	△ 2,000,000	4,779,000	4,779,000	0	87.1	0.0

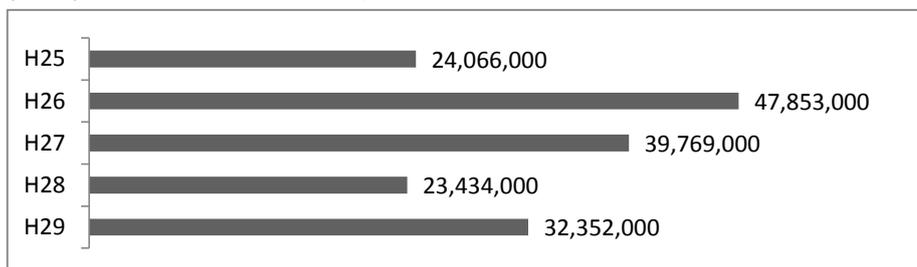
予算現額に対する収入率は153.3%であり、収入済額は、前年度より4,779,000円(80.3%)の増収となっている。



第4款 配当割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
29年度	円 38,000,000	円 32,352,000	円 32,352,000	円 0	% 85.1	% 100.0
28年度	52,000,000	23,434,000	23,434,000	0	45.1	100.0
差引増減	△ 14,000,000	8,918,000	8,918,000	0	40.0	0.0

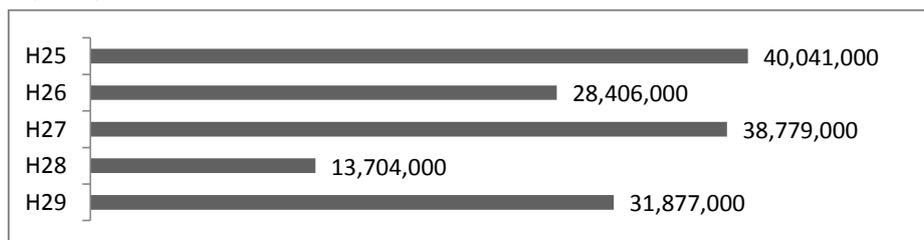
予算現額に対する収入率は85.1%であり、収入済額は、前年度より8,918,000円（38.1%）の増収となっている。



第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
29年度	円 20,000,000	円 31,877,000	円 31,877,000	円 0	% 159.4	% 100.0
28年度	37,000,000	13,704,000	13,704,000	0	37.0	100.0
差引増減	△ 17,000,000	18,173,000	18,173,000	0	122.4	0.0

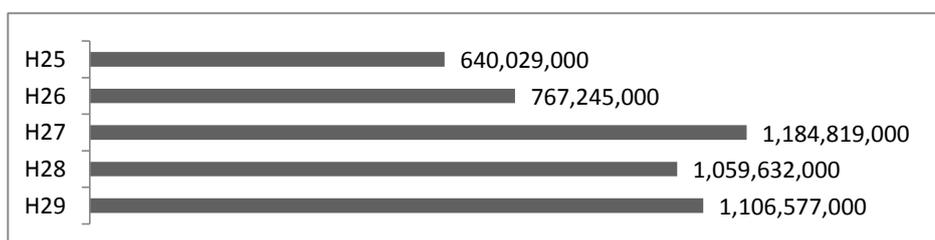
予算現額に対する収入率は159.4%であり、収入済額は、前年度より18,173,000円（132.6%）の増収となっている。



第6款 地方消費税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
29年度	円 1,045,000,000	円 1,106,577,000	円 1,106,577,000	円 0	% 105.9	% 100.0
28年度	1,144,000,000	1,059,632,000	1,059,632,000	0	92.6	100.0
差引増減	△ 99,000,000	46,945,000	46,945,000	0	13.3	0.0

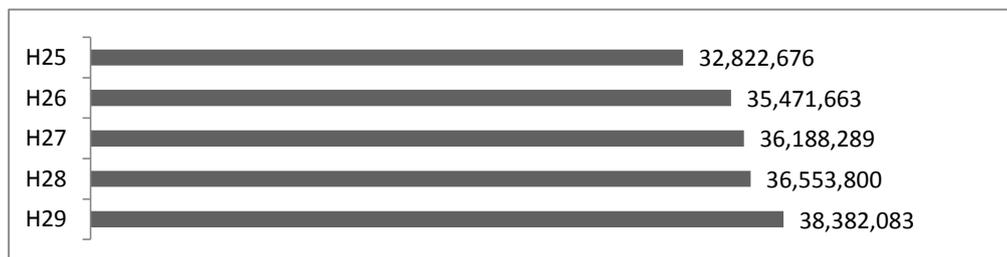
予算現額に対する収入率は105.9%であり、収入済額は、前年度より46,945,000円（4.4%）の増収となっている。



第7款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
29年度	円 32,000,000	円 38,382,083	円 38,382,083	円 0	% 119.9	% 100.0
28年度	32,000,000	36,553,800	36,553,800	0	114.2	100.0
差引増減	0	1,828,283	1,828,283	0	5.7	0.0

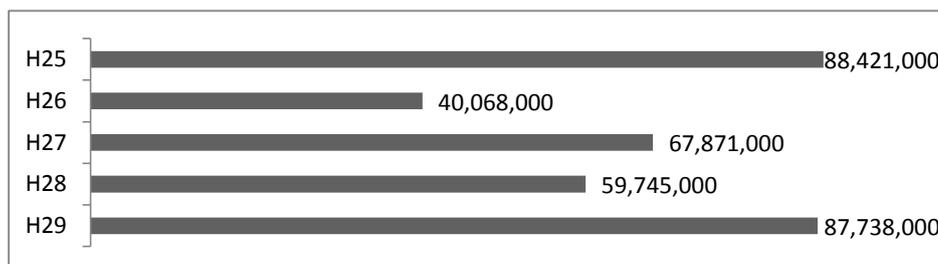
予算現額に対する収入率は119.9%であり、収入済額は、前年度より1,828,283円(5.0%)の増収となっている。



第8款 自動車取得税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
29年度	円 45,000,000	円 87,738,000	円 87,738,000	円 0	% 195.0	% 100.0
28年度	45,000,000	59,745,000	59,745,000	0	132.8	100.0
差引増減	0	27,993,000	27,993,000	0	62.2	0.0

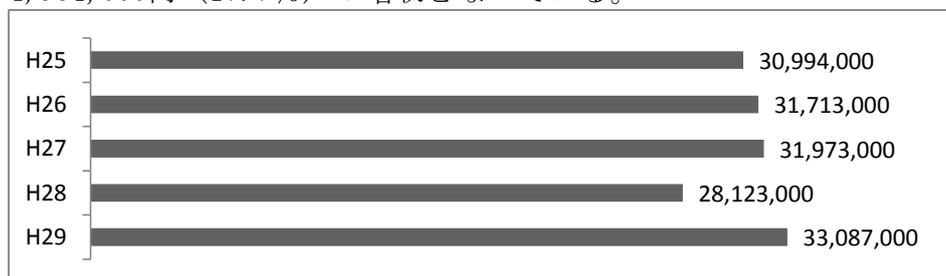
予算現額に対する収入率は195.0%であり、収入済額は、前年度より27,993,000円(46.9%)の増収となっている。



第9款 地方特例交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
29年度	円 33,087,000	円 33,087,000	円 33,087,000	円 0	% 100.0	% 100.0
28年度	28,313,000	28,123,000	28,123,000	0	99.3	100.0
差引増減	4,774,000	4,964,000	4,964,000	0	0.7	0.0

予算現額に対する収入率は100.0%であり、収入済額は、前年度より4,964,000円(17.7%)の増収となっている。

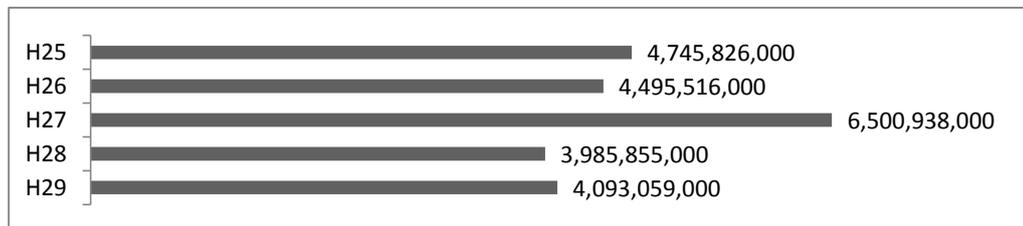


第10款 地方交付税

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
29年度	円 3,845,309,000	円 4,093,059,000	円 4,093,059,000	円 0	% 106.4	% 100.0
28年度	3,635,515,000	3,985,855,000	3,985,855,000	0	109.6	100.0
差引増減	209,794,000	107,204,000	107,204,000	0	△ 3.2	0.0

予算現額に対する収入率は106.4%であり、収入済額は、前年度より107,204,000円（2.7%）の増収となっている。

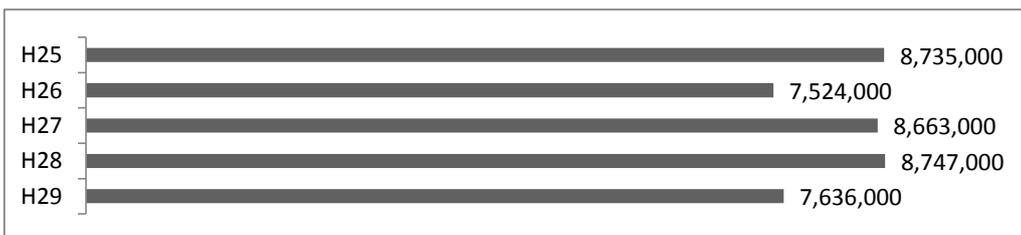
収入済額の内訳は、普通交付税が3,450,345,000円で、特別交付税が543,628,000円で、また、震災復興特別交付税が99,086,000円である。



第11款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
29年度	円 9,000,000	円 7,636,000	円 7,636,000	円 0	% 84.8	% 100.0
28年度	9,000,000	8,747,000	8,747,000	0	97.2	100.0
差引増減	0	△ 1,111,000	△ 1,111,000	0	△ 12.4	0.0

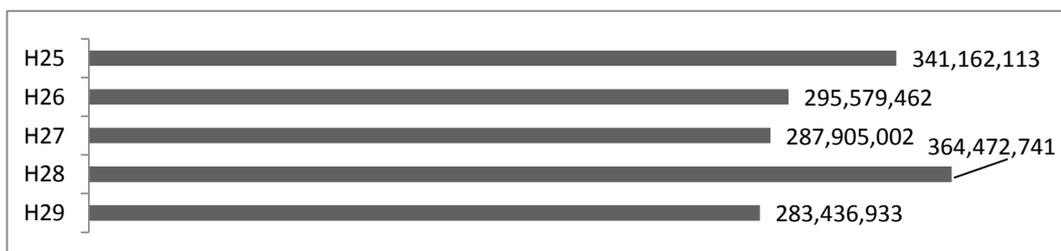
予算現額に対する収入率は84.8%であり、収入済額は、前年度より1,111,000円（12.7%）の減収となっている。



第12款 分担金及び負担金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
29年度	円 324,725,000	円 287,262,313	円 283,436,933	円 3,825,380	% 87.3	% 98.7
28年度	336,353,000	367,995,721	364,472,741	3,522,980	108.4	99.0
差引増減	△ 11,628,000	△ 80,733,408	△ 81,035,808	302,400	△ 21.1	△ 0.3

予算現額324,725,000円に対し、287,262,313円を調定し、283,436,933円が収入され、収入未済額は3,825,380円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は87.3%、調定額に対する収入率は98.7%であり、収入済額は、前年度より81,035,808円（22.2%）の減収となっている。



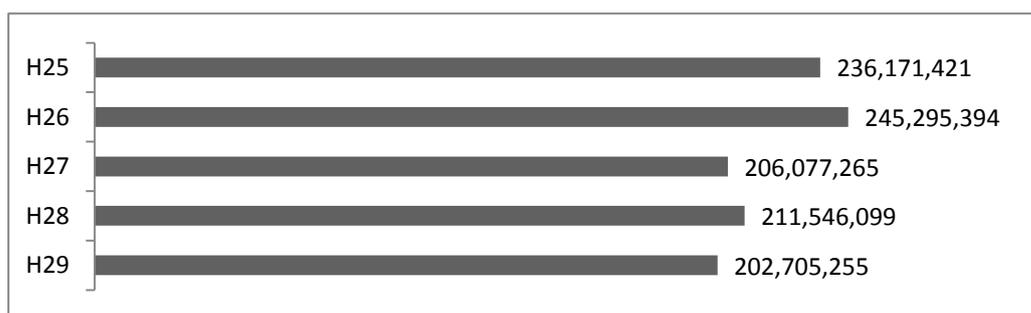
第13款 使用料及び手数料

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						(C/A)	(C/B)
29年度	円 221,934,000	円 207,944,877	円 202,705,255	円 0	円 5,239,622	% 91.3	% 97.5
28年度	225,225,000	216,349,193	211,546,099	0	4,803,094	93.9	97.8
差引増減	△ 3,291,000	△ 8,404,316	△ 8,840,844	0	436,528	△2.6	△0.3

予算現額221,934,000円に対し、207,944,877円を調定し、202,705,255円が収入され、収入未済額は5,239,622円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は91.3%、調定額に対する収入率は97.5%、収入済額は、前年度より8,840,844円(4.2%)の減収となっている。

収入済額の内訳は、使用料が157,952,825円で、手数料が44,752,430円である。

使用料の収入未済額の主なものは、市営住宅使用料である。

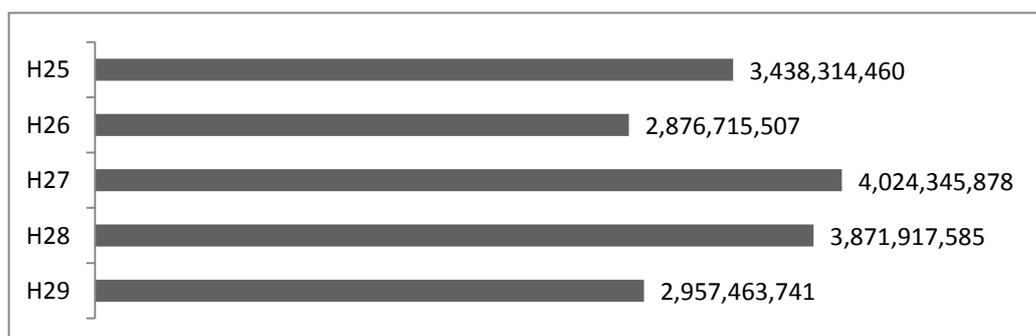


第14款 国庫支出金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
29年度	円 3,227,292,000	円 2,957,463,741	円 2,957,463,741	円 0	% 91.6	% 100.0
28年度	5,643,077,000	3,871,917,585	3,871,917,585	0	68.6	100.0
差引増減	△ 2,415,785,000	△ 914,453,844	△ 914,453,844	0	23.0	0.0

予算現額に対する収入率は91.6%であり、収入済額は、前年度より914,453,844円(23.6%)の減収となっている。

収入済額の内訳は、国庫負担金が2,222,283,772円で、国庫補助金が716,204,891円で、委託金が18,975,078円である。

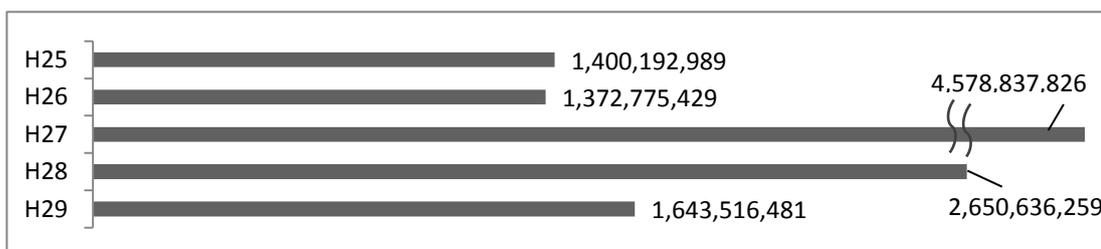


第15款 県支出金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
29年度	円 1,652,140,000	円 1,643,516,481	円 1,643,516,481	円 0	% 99.5	% 100.0
28年度	円 1,911,794,000	円 2,560,636,259	円 2,560,636,259	円 0	% 133.9	% 100.0
差引増減	△ 259,654,000	△ 917,119,778	△ 917,119,778	0	△ 34.4	0.0

予算現額に対する収入率は99.5%であり、収入済額は、前年度より917,119,778円(35.8%)の減収となっている。

収入済額の内訳は、県負担金が914,954,972円で、県補助金が559,418,591円、委託金が169,142,918円である。

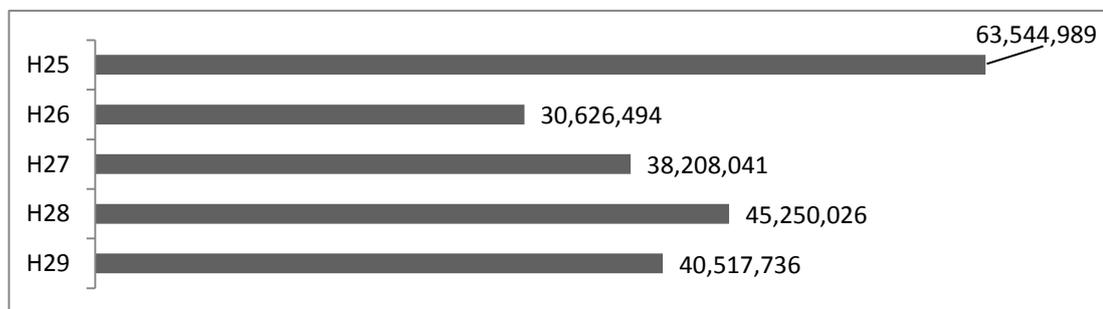


第16款 財産収入

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
29年度	円 31,963,000	円 41,859,828	円 40,517,736	円 1,342,092	% 126.8	% 96.8
28年度	円 23,091,000	円 46,395,304	円 45,250,026	円 1,145,278	% 196.0	% 97.5
差引増減	8,872,000	△ 4,535,476	△ 4,732,290	196,814	△ 69.2	△ 0.7

予算現額31,963,000円に対し、41,859,828円を調定し、40,517,736円が収入され、収入未済額は1,342,092円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は126.8%、調定額に対する収入率は96.8%、収入済額は、前年度より4,732,290円(10.5%)の減収となっている。

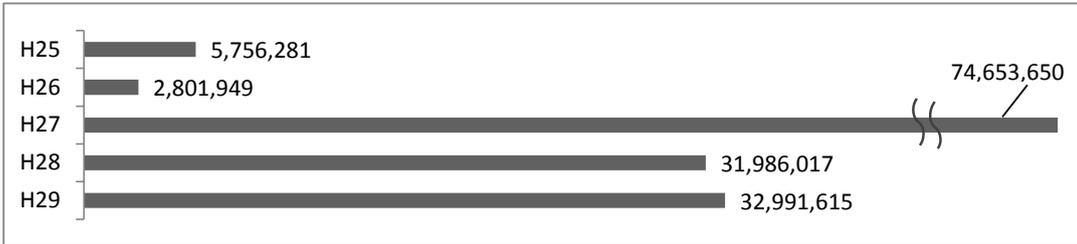
収入済額の内訳は、財産運用収入が27,371,546円で、財産売払収入が13,146,190円である。



第17款 寄付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
29年度	37,411,000	32,991,615	32,991,615	0	88.2	100.0
28年度	34,234,000	31,986,017	31,986,017	0	93.4	100.0
差引増減	3,177,000	1,005,598	1,005,598	0	△ 5.2	0.0

予算現額に対する収入率は88.2%であり、収入済額は、前年度より1,005,598円(3.1%)の増収となっている。主なものは、民生費寄付金の25,313,159円である。

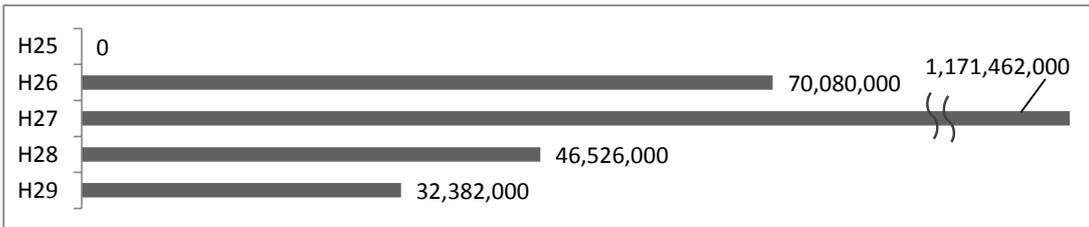


第18款 繰入金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
29年度	32,382,000	32,382,000	32,382,000	0	100.0	100.0
28年度	231,526,000	46,526,000	46,526,000	0	20.1	100.0
差引増減	△ 199,144,000	△ 14,144,000	△ 14,144,000	0	79.9	0.0

予算現額に対する収入率は100.0%であり、収入済額は、前年度より14,144,000円(30.4%)の減収となっている。

収入済額の内訳は、他会計繰入金の後期高齢者医療特別会計繰入金32,382,000円である。



第19款 繰越金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
29年度	1,269,328,000	1,269,327,191	1,269,327,191	0	100.0	100.0
28年度	2,993,408,000	2,993,408,334	2,993,408,334	0	100.0	100.0
差引増減	△ 1,724,080,000	△ 1,724,081,143	△ 1,724,081,143	0	0.0	0.0

予算現額に対する収入率は100.0%であり、収入済額は、前年度より1,724,081,143円(57.6%)の減収となっている。



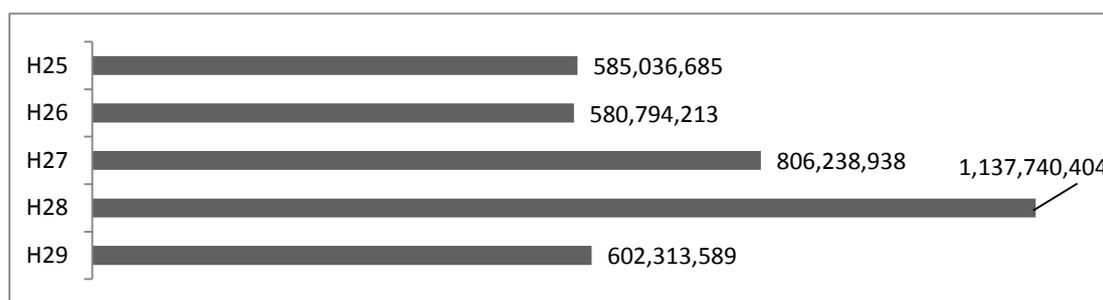
第20款 諸収入

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						(C/A)	(C/B)
29年度	円 577,495,000	円 654,009,561	円 602,313,589	円 0	円 51,695,972	% 104.3	% 92.1
28年度	645,084,000	1,190,985,493	1,137,740,404	41,140	53,203,949	176.4	95.5
差引増減	△ 67,589,000	△ 536,975,932	△ 535,426,815	△ 41,140	△ 1,507,977	△ 72.1	△ 3.4

予算現額577,495,000円に対し、654,009,561円を調定し、602,313,589円が収入され、収入未済額は51,695,972円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は104.3%、調定額に対する収入率は92.1%、収入済額は、前年度より535,426,815円(47.1%)の減収となっている。

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料が15,307,721円で、市預金利子が39,317円で、貸付金元利収入が11,046,526円で、受託事業収入が59,104,483円で、雑入が516,815,542円である。

収入未済額は、学校給食費納付金等である。

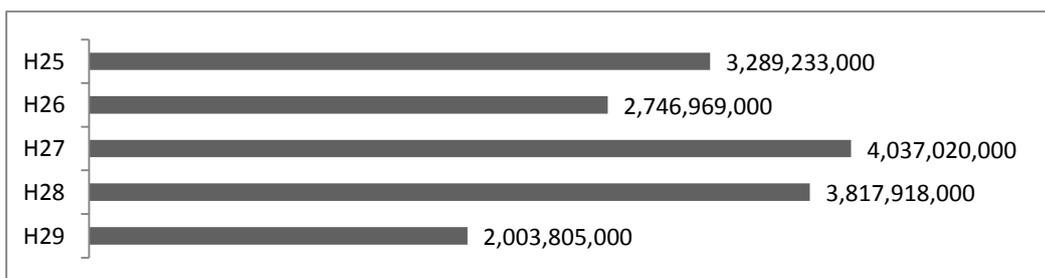


第21款 市債

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
29年度	円 2,479,305,000	円 2,003,805,000	円 2,003,805,000	円 0	% 80.8	% 100.0
28年度	5,668,918,000	3,817,918,000	3,817,918,000	0	67.3	100.0
差引増減	△ 3,189,613,000	△ 1,814,113,000	△ 1,814,113,000	0	13.5	0.0

予算現額に対する収入率は80.8%であり、収入済額は、前年度より1,814,113,000円(47.5%)の減収となっている。

収入済額の主なものは、道路新設改良事業債335,800,000円、繰越分を含む西幹線整備事業債234,900,000円、臨時財政対策債1,124,105,000円である。また、臨時財政対策債は前年度より149,887,000円の増である。



(2) 歳出

歳出決算額の款別の支出済額等については、次表のとおりである。

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	C (A-B)	C/B
議 会 費	228,530,906	1.0	243,330,293	0.9	△14,799,387	△6.1
総 務 費	2,810,437,085	12.1	2,792,395,681	9.9	18,041,404	0.6
民 生 費	8,261,761,427	35.7	8,132,679,031	29.0	129,082,396	1.6
衛 生 費	1,527,057,610	6.6	2,475,620,655	8.8	△948,563,045	△38.3
労 働 費	9,707,006	0.0	9,227,792	0.0	479,214	5.2
農林水産業費	760,676,233	3.3	970,940,891	3.5	△210,264,658	△21.7
商 工 費	236,986,179	1.0	243,297,330	0.9	△6,311,151	△2.6
土 木 費	2,861,265,307	12.4	3,000,164,116	10.7	△138,898,809	△4.6
消 防 費	1,189,073,928	5.1	1,155,160,702	4.1	33,913,226	2.9
教 育 費	2,491,545,843	10.8	3,548,898,742	12.6	△1,057,352,899	△29.8
公 債 費	2,740,928,774	11.8	2,662,043,347	9.5	78,885,427	3.0
予 備 費	0	—	0	—	0	—
災 害 復 旧 費	20,352,000	0.1	2,841,759,840	10.1	△2,821,407,840	△99.3
計	23,138,322,298	100.0	28,075,518,420	100.0	△4,937,196,122	△17.6

一般会計歳出決算は、予算現額24,507,612,000円に対し、支出済額は23,138,322,298円で、翌年度へ869,076,090円を繰越し、不用額は500,213,612円となっており、予算現額に対する執行率は94.4%である。支出済額は、前年度より4,937,196,122円(17.6%)の減少となっている。

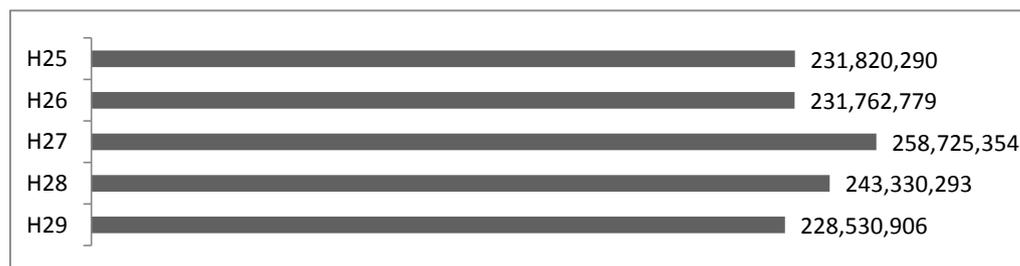
款ごとの歳出決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

第1款 議会費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済額構成比
29年度	232,851,000	228,530,906	0	4,320,094	98.1	1.0
28年度	246,009,000	243,330,293	0	2,678,707	98.9	0.9
差引増減	△13,158,000	△14,799,387	0	1,641,387	△0.8	0.1

予算現額232,851,000円に対し、支出済額は228,530,906円で、不用額は4,320,094円である。執行率は98.1%であり、前年度より14,799,387円(6.1%)の減となっている。支出済額は、総支出済額の1.0%を占めている。

支出済額の主なものは、議員報酬98,853,064円である。

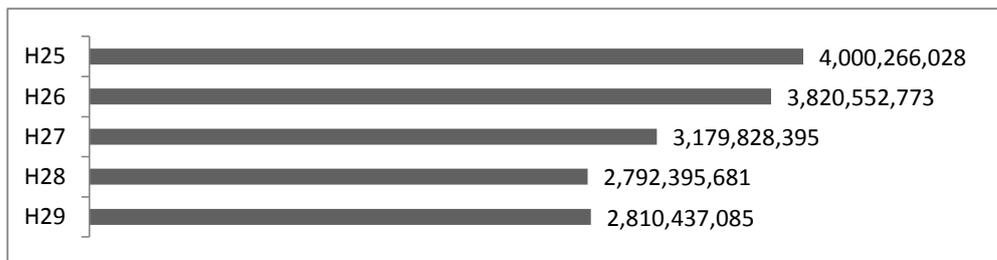


第2款 総務費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
29年度	2,874,310,000	2,810,437,085	13,187,000	50,685,915	97.8	12.1
28年度	2,862,234,000	2,792,395,681	5,784,000	64,054,319	97.6	9.9
差引増減	12,076,000	18,041,404	7,403,000	△13,368,404	0.2	2.2

予算現額2,874,310,000円に対し、支出済額は2,810,437,085円で、翌年度へ13,187,000円を繰越し、不用額は50,685,915円である。執行率は97.8%であり、前年度より18,041,404円（0.6%）の増となっている。支出済額は、総支出済額の12.1%を占めている。

支出済額の主なものは、常総地方広域市町村圏事務組合負担金242,778,000円と下妻地方広域事務組合負担金69,554,000円、財政調整基金積立金120,004,000円である。

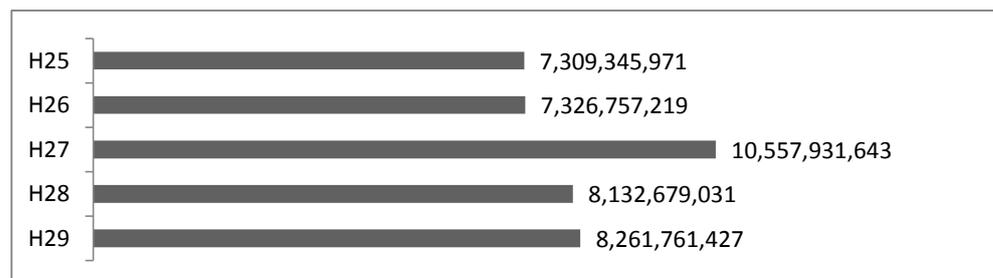


第3款 民生費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
29年度	8,439,559,000	8,261,761,427	2,000,000	175,797,573	97.9	35.7
28年度	8,677,402,000	8,132,679,031	186,476,000	358,246,969	93.7	29.0
差引増減	△237,843,000	129,082,396	△184,476,000	△182,449,396	4.2	6.7

予算現額8,439,559,000円に対し、支出済額は8,261,761,427円で、翌年度へ2,000,000円を繰越し、不用額は175,797,573円である。執行率は97.9%であり、前年度より129,082,396円（1.6%）の増となっている。支出済額は、総支出済額の35.7%を占めている。

支出済額の主なものは、国民健康保険特別会計繰出金553,906,000円、障がい者自立支援給付費1,107,319,185円、後期高齢者医療特別会計繰出金774,763,000円、介護保険特別会計繰出金801,630,000円、児童手当1,021,845,000円、生活保護扶助費635,852,234円である。

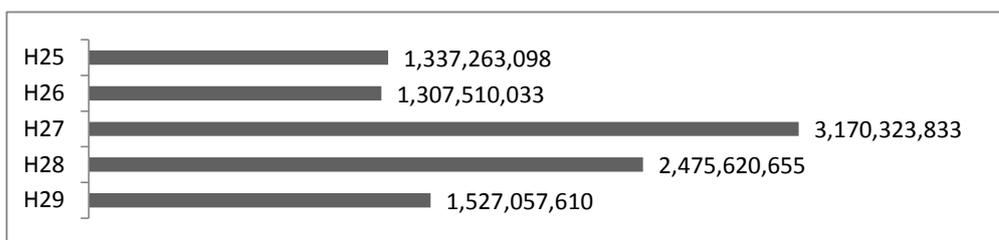


第4款 衛生費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
29年度	1,557,410,000	1,527,057,610	983,000	29,369,390	98.1	6.6
28年度	3,984,715,000	2,475,620,655	0	1,509,094,345	62.1	8.8
差引増減	△2,427,305,000	△948,563,045	983,000	△1,479,724,955	36.0	△2.2

予算現額1,557,410,000円に対し、支出済額は1,527,057,610円で、翌年度へ983,000円を繰越し、不用額は29,369,390円である。執行率は98.1%であり、前年度より948,563,045円(38.3%)の減となっている。支出済額は、総支出済額の6.6%を占めている。

支出済額の主なものは、常総地方広域市町村圏事務組合負担金221,707,000円、下妻地方広域事務組合負担金380,064,000円、ごみ収集委託料186,641,925円である。

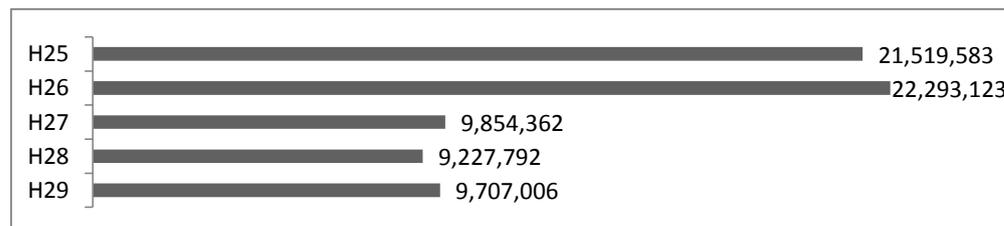


第5款 労働費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
29年度	10,218,000	9,707,006	0	510,994	95.0	0.0
28年度	9,957,000	9,227,792	0	729,208	92.7	0.0
差引増減	261,000	479,214	0	△218,214	2.3	0.0

予算現額10,218,000円に対し、支出済額は9,707,006円で、不用額は510,994円である。執行率は95.0%であり、前年度より479,214円(5.2%)の増となっている。

支出済額の主なものは、ポリテクセンター茨城敷地借上料7,205,401円である。

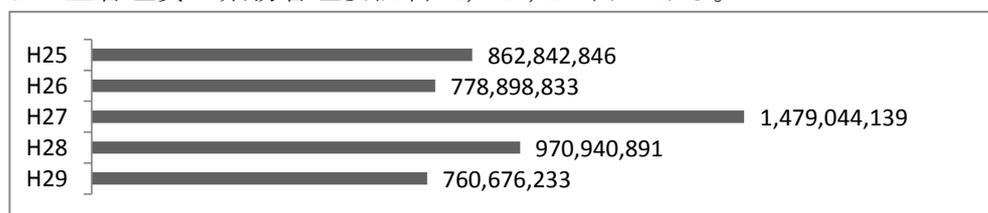


第6款 農林水産業費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
29年度	795,901,000	760,676,233	2,673,000	32,551,767	95.6	3.3
28年度	1,108,972,000	970,940,891	900,000	137,131,109	87.6	3.5
差引増減	△313,071,000	△210,264,658	1,773,000	△104,579,342	8.0	△0.2

予算現額795,901,000円に対し、支出済額は760,676,233円で、翌年度へ2,673,000円を繰越し、不用額は32,551,767円である。執行率は95.6%であり、前年度より210,264,658円(21.7%)の減となっている。支出済額は、総支出済額の3.3%を占めている。

支出済額の主なものは、農業集落排水事業特別会計繰出金171,270,000円、あすなろの里管理費の業務管理委託料91,547,470円である。

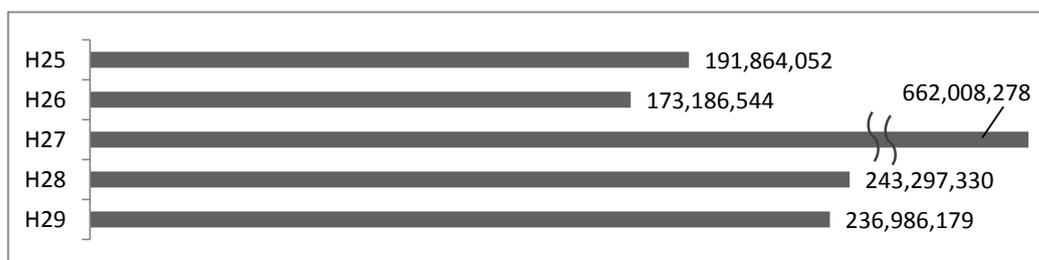


第7款 商工費

区 分	予算現額 (A) 円	支出済額 (B) 円	翌年度繰越額 (C) 円	不用額 (A-B-C) 円	執行率 (B/A) %	総支出済 額構成比 %
29年度	269,201,000	236,986,179	0	32,214,821	88.0	1.0
28年度	251,440,000	243,297,330	0	8,142,670	96.8	0.9
差引増減	17,761,000	△6,311,151	0	24,072,151	△8.8	0.1

予算現額269,201,000円に対し、支出済額は236,986,179円で、不用額は32,214,821円である。執行率は88.0%であり、前年度より6,311,151円(2.6%)の減となっている。支出済額は、総支出済額の1.0%を占めている。

支出済額の主なものは、商工会補助金15,500,000円、大雨災害復旧経費の緊急対策融資保証料助成金21,573,975円、緊急対策融資利子補給助成金52,306,138円である。



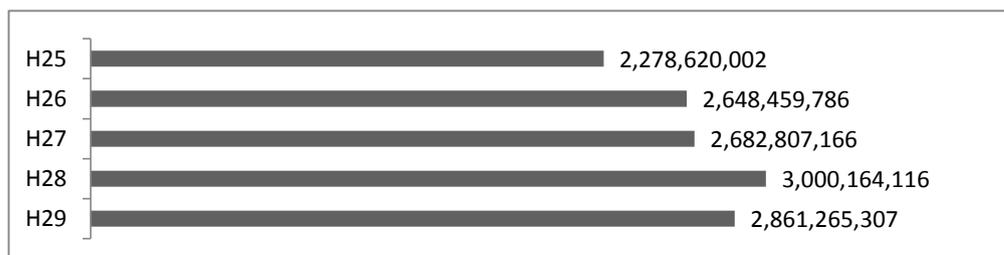
第8款 土木費

区 分	予算現額 (A) 円	支出済額 (B) 円	翌年度繰越額 (C) 円	不用額 (A-B-C) 円	執行率 (B/A) %	総支出済 額構成比 %
29年度	3,774,509,000	2,861,265,307	827,258,000	85,985,693	75.8	12.4
28年度	3,728,367,000	3,000,164,116	663,060,000	65,142,884	80.5	10.7
差引増減	46,142,000	△138,898,809	164,198,000	20,842,809	△4.7	1.7

予算現額3,774,509,000円に対し、支出済額は2,861,265,307円で、翌年度へ827,258,000円を繰越し、不用額は85,985,693円である。執行率は75.8%であり、前年度より138,898,809円(4.6%)の減となっている。支出済額は、総支出済額の12.4%を占めている。

支出済額の主なものは、圏央道常総IC周辺地域整備事業推進協議会助成金66,310,569円、道路維持事業費の維持修繕工事費207,719,010円、道路新設改良事業費の改良舗装工事費284,403,356円、公共下水道事業特別会計繰出金473,918,000円、西幹線整備事業費の委託料407,601,560円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、道路橋りょう費の道路新設改良事業157,563,000円、西幹線整備事業358,937,000円である。



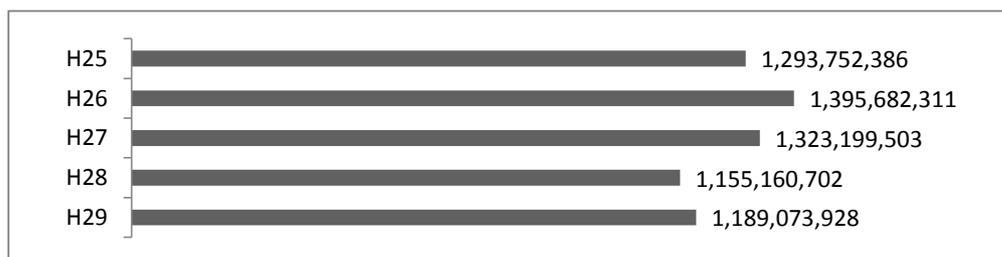
第9款 消防費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
29年度	1,199,495,000	1,189,073,928	7,594,000	2,827,072	99.1	5.1
28年度	1,174,765,000	1,155,160,702	9,253,000	10,351,298	98.3	4.1
差引増減	24,730,000	33,913,226	△ 1,659,000	△ 7,524,226	0.8	1.0

予算現額1,199,495,000円に対し、支出済額は1,189,073,928円で、翌年度へ7,594,000円を繰越し、不用額は2,827,072円である。執行率は99.1%であり、前年度より33,913,226円(2.9%)の増となっている。支出済額は、総支出済額の5.1%を占めている。

支出済額の主なものは、常備消防費の常総地方広域市町村圏事務組合負担金660,147,000円と茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金306,489,000円、消防ポンプ自動車購入費31,580,971円である。

なお、翌年度繰越額の内訳は、施設整備事業5,822,000円、防災対策事業費1,772,000円である。

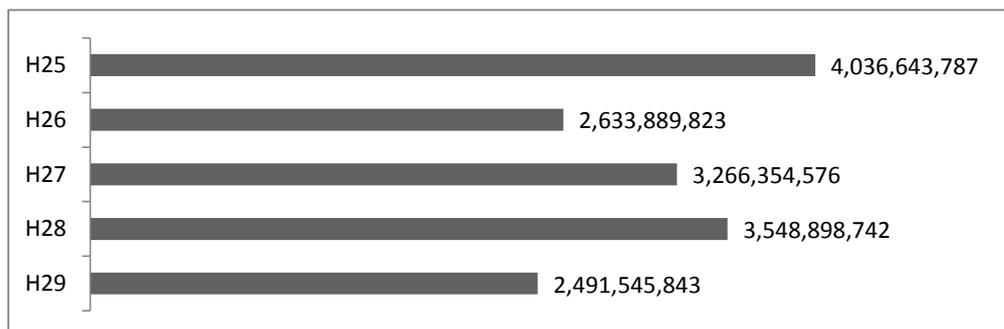


第10款 教育費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
29年度	2,569,123,000	2,491,545,843	15,381,090	62,196,067	97.0	10.8
28年度	3,786,726,000	3,548,898,742	146,000,000	91,827,258	93.7	12.6
差引増減	△ 1,217,603,000	△ 1,057,352,899	△ 130,618,910	△ 29,631,191	3.3	△ 1.8

予算現額2,569,123,000円に対し、支出済額は2,491,545,843円で、翌年度へ15,381,090円を繰越し、不用額は62,196,067円である。執行率は97.0%であり、前年度より1,057,352,899円(29.8%)の減となっている。支出済額は、総支出済額の10.8%を占めている。

支出済額の主なものは、大生公民館建設事業費133,449,352円、豊岡学校給食センター運営管理経費の賄材料費147,821,080円、玉学校給食センター運営管理経費の賄材料費144,246,113円である。

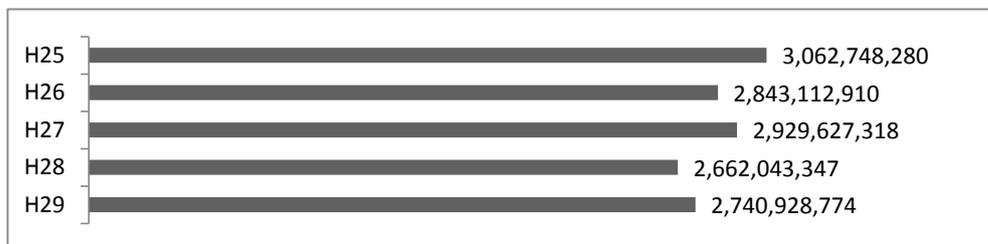


第11款 公債費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
29年度	2,741,166,000	2,740,928,774	0	237,226	100.0	11.8
28年度	2,662,310,000	2,662,043,347	0	266,653	100.0	9.5
差引増減	78,856,000	78,885,427	0	△ 29,427	0.0	2.3

予算現額2,741,166,000円に対し，支出済額は2,740,928,774円で，不用額は237,226円である。執行率は100.0%であり，前年度より78,885,427円（3.0%）の増となっている。支出済額は，総支出済額の11.8%を占めている。

支出済額の主なものは，地方債元金2,465,935,021円，地方債利子274,805,206円である。



第12款 予備費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
29年度	23,517,000	0	0	23,517,000	—	—
28年度	21,052,000	0	0	21,052,000	—	—
差引増減	2,465,000	0	0	2,465,000	—	—

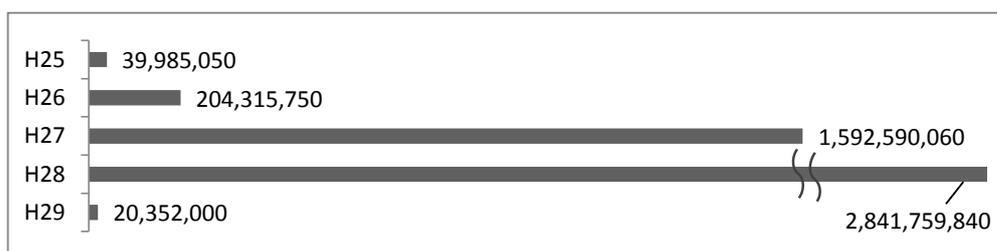
予算78,499,000円に対し，54,982,000円の充用を行い，予算現額23,517,000円である。充用の内容は，議会費409,000円，総務費31,194,000円，民生費3,390,000円，農林水産業費11,935,000円，土木費4,898,000円，消防費2,740,000円，教育費416,000円である。

第13款 災害復旧費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
29年度	20,352,000	20,352,000	0	0	100.0	0.1
28年度	3,165,249,000	2,841,759,840	20,352,000	303,137,160	89.8	10.1
差引増減	△ 3,144,897,000	△ 2,821,407,840	△ 20,352,000	△ 303,137,160	10.2	△ 10.0

予算現額20,352,000円に対し，支出済額は20,352,000円である。執行率は100.0%であり，前年度より2,821,407,840円（99.3%）の減となっている。支出済額は，総支出済額の0.1%を占めている。

支出済額は，公共施設災害復旧費の事故繰越分である。



実質収支額は，歳入総額24,131,114千円から歳出総額23,138,322千円を差し引いた歳入歳出差引額992,792千円より，翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額197,730千円，事故繰越額9,582千円を減した785,480千円である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
29年度	8,606,734,000	8,945,757,435	8,475,273,628	58,194,988	412,288,819	98.5	94.7
28年度	8,901,127,000	9,382,892,091	8,832,418,148	80,211,092	470,262,851	99.2	94.1
差引増減	△ 294,393,000	△ 437,134,656	△ 357,144,520	△ 22,016,104	△ 57,974,032	△ 0.7	0.6

(歳出)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
29年度	8,606,734,000	8,456,260,298	0	150,473,702	98.3
28年度	8,901,127,000	8,702,324,557	0	198,802,443	97.8
差引増減	△ 294,393,000	△ 246,064,259	0	△ 48,328,741	0.5

歳入決算額は8,475,273,628円、歳出決算額は8,456,260,298円であり、歳入歳出差引額は19,013,330円である。

ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は、別表4(1)アのとおりである。

予算現額8,606,734,000円に対し、8,945,757,435円を調定し、収入済額は8,475,273,628円で、不納欠損額が58,194,988円、収入未済額は412,288,819円である。予算現額に対する収入率は98.5%、調定額に対する収入率は94.7%である。

収入済額の主なものは、国民健康保険税1,657,521,428円、国庫支出金1,934,275,904円、前期高齢者交付金1,637,094,212円、共同事業交付金2,032,930,279円である。

イ 国民健康保険税の収入状況

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 一般被保険者 国民健康保険税	現年課税分	1,632,636,000	1,647,251,646	1,497,597,731	0	149,653,915
	滞納繰越分	128,632,000	458,504,963	144,550,569	56,993,009	256,961,385
2 退職被保険者等 国民健康保険税	現年課税分	16,026,000	14,729,154	14,102,235	0	626,919
	滞納繰越分	1,206,000	5,307,813	1,270,893	689,224	3,347,696
合計		1,778,500,000	2,125,793,576	1,657,521,428	57,682,233	410,589,915

国民健康保険税は、予算現額1,778,500,000円に対し、2,125,793,576円を調定し、収入済額は1,657,521,428円で、予算現額に対する収入率は93.2%、調定額に対する収入率は78.0%である。収入未済額の合計は前年度と比較して57,595,661円(12.3%)減の410,589,915円である。

ウ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は別表4(1)イのとおりである。

予算現額8,606,734,000円に対し、支出済額は8,456,260,298円で、不用額は150,473,702円である。執行率は98.3%であり、前年度より246,064,259円(2.8%)の減である。

支出済額の主なものは、保険給付費4,875,246,439円、後期高齢者支援金等1,030,083,535円、共同事業拠出金1,904,394,164円である。国民健康保険一人あたりの費用額は320,896円であり、前年度より4.4%増加している。

実質収支額は、歳入総額8,475,273千円から歳出総額8,456,260千円を差し引いた19,013千円である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
29年度	1,190,234,000	1,203,984,467	1,197,056,367	1,447,000	5,481,100	100.6	99.4
28年度	1,167,041,000	1,169,972,734	1,163,848,934	1,347,200	4,776,600	99.7	99.5
差引増減	23,193,000	34,011,733	33,207,433	99,800	704,500	0.9	△ 0.1

(歳出)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
29年度	1,190,234,000	1,186,188,978	0	4,045,022	99.7
28年度	1,167,041,000	1,159,808,670	0	7,232,330	99.4
差引増減	23,193,000	26,380,308	0	△ 3,187,308	0.3

歳入決算額は1,197,056,367円、歳出決算額は1,186,188,978円であり、歳入歳出差引額は10,867,389円である。

ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は、別表4(2)アのとおりである。

予算現額1,190,234,000円に対し、1,203,984,467円を調定し、収入済額は1,197,056,367円で、不納欠損額が1,447,000円、収入未済額は5,481,100円である。予算現額に対する収入率は100.6%、調定額に対する収入率は99.4%であり、収入済額は前年度より33,207,433円(2.9%)の増、不納欠損額は前年度より99,800円(7.4%)の増、収入未済額は前年度より704,500円(14.7%)の増である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料381,648,800円、繰入金774,763,000円である。

収入未済額及び不納欠損額は、全額後期高齢者医療保険料である。

イ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は、別表4(2)イのとおりである。

予算現額1,190,234,000円に対し、支出済額は1,186,188,978円で、不用額は4,045,022円である。執行率は99.7%であり、前年度より26,380,308円(2.3%)の増である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,137,027,533円である。

実質収支額は、歳入総額1,197,056千円から歳出総額1,186,189千円を差し引いた10,867千円である。

(3) 介護保険特別会計

歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
29年度	5,107,739,000	5,050,519,142	5,009,173,414	9,114,928	32,230,800	98.1	99.2
28年度	4,866,350,000	4,830,710,106	4,788,462,591	9,829,500	32,418,015	98.4	99.1
差引増減	241,389,000	219,809,036	220,710,823	△ 714,572	△ 187,215	△ 0.3	0.1

(歳出)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
29年度	5,107,739,000	4,961,371,504	0	146,367,496	97.1
28年度	4,866,350,000	4,720,473,134	0	145,876,866	97.0
差引増減	241,389,000	240,898,370	0	490,630	0.1

歳入決算額は5,009,173,414円、歳出決算額は4,961,371,504円であり、歳入歳出差引額は47,801,910円である。

ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は、別表4(3)アのとおりである。

予算現額5,107,739,000円に対し5,050,519,142円を調定し、収入済額は5,009,173,414円で、不納欠損額が9,114,928円、収入未済額は32,230,800円である。予算現額に対する収入率は98.1%、調定額に対する収入率は99.2%であり、収入済額は前年度より220,710,823円(4.6%)の増である。

収入済額の主なものは、保険料1,089,031,087円、国庫支出金1,050,002,665円、支払基金交付金1,295,581,000円である。

収入未済額の内訳は、介護保険料31,891,100円、督促手数料339,700円である。

不納欠損額の内訳は、介護保険料9,020,428円、督促手数料94,500円である。

イ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は、別表4(3)イのとおりである。

予算現額5,107,739,000円に対し、支出済額は4,961,371,504円で、不用額は146,367,496円である。執行率は97.1%であり、前年度より240,898,370円(5.1%)の増である。

支出済額の主なものは、保険給付費4,620,039,529円である。

実質収支額は、歳入総額5,009,173千円から歳出総額4,961,372千円を差し引いた47,801千円である。

要介護(支援)認定者は2,542人で前年比5人(0.2%)の減である。

(4) 介護サービス事業特別会計

歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
29年度	円 11,900,000	円 11,707,507	円 11,707,507	円 0	円 0	% 98.4	% 100.0
28年度	12,656,000	11,363,410	11,363,410	0	0	89.8	100.0
差引増減	△ 756,000	344,097	344,097	0	0	8.6	0.0

(歳出)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
29年度	円 11,900,000	円 11,008,392	円 0	円 891,608	% 92.5
28年度	12,656,000	11,277,886	0	1,378,114	89.1
差引増減	△ 756,000	△ 269,494	0	△ 486,506	3.4

歳入決算額は11,707,507円、歳出決算額は11,008,392円であり、歳入歳出差引額は699,115円である。

ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は、別表4(4)アのとおりである。

予算現額11,900,000円に対し、11,707,507円が調定額どおり収入されている。予算現額に対する収入率は98.4%であり、収入済額は、前年度より344,097円(3.0%)の増である。

収入済額の主なものは、介護予防サービス計画費収入10,221,983円であ

イ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は、別表4(4)イのとおりである。

予算現額11,900,000円に対し、支出済額は11,008,392円で、不用額は891,608円である。執行率は92.5%であり、前年度より269,494円(2.4%)の減である。

支出済額の主なものは、介護予防支援事業費10,743,400円である。

実質収支額は、歳入総額11,707千円から歳出総額11,008千円を差し引いた699千円である。

(5) 公共下水道事業特別会計
歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
29年度	2,138,312,000	1,602,749,253	1,575,677,316	3,585,310	23,486,627	73.7	98.3
28年度	1,635,975,000	1,314,852,347	1,273,672,032	14,205,797	26,974,518	77.9	96.9
差引増減	502,337,000	287,896,906	302,005,284	△ 10,620,487	△ 3,487,891	△ 4.2	1.4

(歳出)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
29年度	2,138,312,000	1,523,743,998	575,236,000	39,332,002	71.3
28年度	1,635,975,000	1,216,513,087	390,559,000	28,902,913	74.4
差引増減	502,337,000	307,230,911	184,677,000	10,429,089	△ 3.1

歳入決算額は1,575,677,316円、歳出決算額は1,523,743,998円であり、歳入歳出差引額は51,933,318円である。

ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は、別表4(5)アのとおりである。

予算現額2,138,312,000円に対し、1,602,749,253円を調定し、収入済額は1,575,677,316円で、不納欠損額が3,585,310円、収入未済額は23,486,627円である。予算現額に対する収入率は73.7%、調定額に対する収入率は98.3%であり、収入済額は前年度より302,005,284円(23.7%)の増である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料211,416,438円、国庫支出金211,475,000円、繰入金473,918,000円、市債559,200,000円である。

収入未済額の内訳は、受益者負担金19,148,820円、公共下水道使用料4,337,807円である。

不納欠損額の内訳は、受益者負担金3,359,600円、公共下水道使用料225,710円である。

イ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は、別表4(5)イのとおりである。

予算現額2,138,312,000円に対し、支出済額は1,523,743,998円で、翌年度へ575,236,000円を繰越し、不用額は39,332,002円である。執行率は71.3%であり、前年度より307,230,911円(25.3%)の増である。

支出済額の主なものは、施設管理費221,890,848円、公債費587,720,024円である。

なお、翌年度繰越額の内訳は、中央公共下水道事業費302,425,000円、流域下水道事業費272,811,000円である。

実質収支額は、歳入総額1,575,677千円から歳出総額1,523,744千円を差し引いた51,933千円からさらに繰越明許費繰越額23,137千円を差し引いた28,796千円である。

(6) 大生郷特定公共下水道事業特別会計
歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
29年度	円 112,447,000	円 112,343,712	円 112,343,712	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0
28年度	105,413,000	108,056,291	108,056,291	0	0	102.5	100.0
差引増減	7,034,000	4,287,421	4,287,421	0	0	△2.6	0.0

(歳出)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
29年度	円 112,447,000	円 109,618,225	円 0	円 2,828,775	% 97.5
28年度	105,413,000	104,052,775	0	1,360,225	98.7
差引増減	7,034,000	5,565,450	0	1,468,550	△ 1.2

歳入決算額は112,343,712円、歳出決算額は109,618,225円であり、歳入歳出差引額は2,725,487円である。

ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は、別表4(6)アのとおりである。

予算現額112,447,000円に対し、112,343,712円が調定額どおり収入されている。予算現額に対する収入率は99.9%であり、収入済額は、前年度より4,287,421円(4.0%)の増である。

収入済額の主なものは、下水道使用料52,908,130円、繰入金51,910,000円である。

イ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は、別表4(6)イのとおりである。

予算現額112,447,000円に対し、支出済額は109,618,225円で、不用額は2,828,775円である。執行率は97.5%であり、前年度より5,565,450円(5.3%)の増である。

支出済額の主なものは、施設管理費67,704,251円、公債費38,393,174円である。

実質収支額は、歳入総額112,343千円から歳出総額109,618千円を差し引いた2,725千円である。

(7) 農業集落排水事業特別会計

歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
29年度	円 270,781,000	円 277,264,657	円 272,969,497	円 0	円 4,295,160	% 100.8	% 98.5
28年度	310,628,000	320,425,042	316,039,762	0	4,385,280	101.7	98.6
差引増減	△ 39,847,000	△ 43,160,385	△ 43,070,265	0	△ 90,120	△0.9	△0.1

(歳出)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
29年度	円 270,781,000	円 267,165,439	円 0	円 3,615,561	% 98.7
28年度	310,628,000	300,225,935	0	10,402,065	96.7
差引増減	△ 39,847,000	△ 33,060,496	0	△ 6,786,504	2.0

歳入決算額は272,969,497円、歳出決算額は267,165,439円であり、歳入歳出差引額は5,804,058円である。

ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は、別表4(7)アのとおりである。

予算現額270,781,000円に対し、277,264,657円を調定し、収入済額は272,969,497円で、収入未済額は4,295,160円である。予算現額に対する収入率は100.8%、調定額に対する収入率は98.5%であり、収入済額は前年度より43,070,265円(13.6%)の減である。

収入済額の主なものは、使用料73,285,670円、一般会計繰入金171,270,000円である。

収入未済額は、全額使用料である。

イ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は、別表4(7)イのとおりである。

予算現額270,781,000円に対し、支出済額は267,165,439円で、不用額は3,615,561円である。執行率は98.7%であり、前年度より33,060,496円(11.0%)の減である。

支出済額の主なものは、施設管理費100,092,494円、公債費156,413,345円である。

実質収支額は、歳入総額272,969千円から歳出総額267,165千円を差し引いた5,804千円である。

4 審査の意見

(1) 財政収支の概要

ア 29年度一般会計及び特別会計の総決算規模は、歳入決算総額40,785,315,350円、歳出決算総額39,653,679,132円であり、形式収支は1,131,636,218円である。ここから翌年度へ繰り越すべき財源230,448,090円を控除した実質収支は901,188,128円となっている。

その詳細は別表1のとおりである。

イ 総計決算における決算規模を前年度と比較すると、一般会計では、歳入で5,213,731,702円(17.8%)減少し、歳出で4,937,196,122円(17.6%)減少している。また、一般会計と特別会計を合わせた総決算規模では、歳入で5,053,391,429円(11.0%)、歳出で4,636,515,332円(10.5%)それぞれ減少している。

その詳細は別表2のとおりである。

ウ 総決算額には、一般会計と特別会計間における繰入金又は繰出金が含まれている。この重複決算額は2,861,179,000円であり、これを控除した純決算額は、歳入が37,924,136,350円、歳出が36,792,500,132円となっている。

その詳細は別表1のとおりである。

純決算表における実質収支については、一般会計が3,581,895,521円で、特別会計を含めると901,188,128円となる。また、特別会計は全て赤字になっている。

(2) 普通会計における財源の構成状況 (地方財政状況調査表により)

本年度の普通会計歳入歳出決算における財源の構成状況は、次のとおりである。

なお、普通会計とは、総務省が定める基準により作成される統計上の会計で、本市においては、一般会計のみである。

ア 自主財源と依存財源

市税、使用料、手数料、財産収入など自主的に調達し得る自主財源と国(県)支出金、地方債などのように国(県)からの交付や許可を要する依存財源とに収入調達の拘束制の有無を基準として分類するのは、財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を図るためである。

歳入決算額における自主財源と依存財源の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
自主財源	11,764,949	48.8	13,551,599	46.2	△1,786,650	△13.2
依存財源	12,366,165	51.2	15,793,247	53.8	△3,427,082	△21.7
計	24,131,114	100.0	29,344,846	100.0	△5,213,732	△17.8

本年度における自主財源は11,764,949千円で、前年度と比較すると1,786,650千円(13.2%)の減であり、構成比は48.8%となっている。また、依存財源は12,366,165千円で、前年度と比較すると3,427,082千円(21.7%)の減であり、構成比は51.2%となっている。

自主財源と依存財源の科目別構成状況の比較は、次表のとおりである。

(自主財源)

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
市 税	千円 9,301,274	% 38.5	千円 8,720,669	% 29.7	千円 580,605	% 6.7
分担金及び負担金	249,508	1.0	240,900	0.8	8,608	3.6
使用料及び手数料	300,306	1.2	315,414	1.1	△ 15,108	△4.8
財産収入	40,518	0.2	45,250	0.2	△ 4,732	△10.5
寄付金	32,925	0.1	31,986	0.1	939	2.9
繰入金	32,382	0.1	46,526	0.2	△ 14,144	△30.4
繰越金	1,269,328	5.3	2,993,408	10.2	△ 1,724,080	△57.6
諸収入	538,708	2.2	1,157,446	3.9	△ 618,738	△53.5
計	11,764,949	48.8	13,551,599	46.2	△ 1,786,650	△13.2

(依存財源)

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
地方譲与税	千円 319,938	% 1.3	千円 321,026	% 1.1	千円 △ 1,088	% △0.3
利子割交付金	10,734	0.0	5,955	0.0	4,779	80.3
配当割交付金	32,352	0.1	23,434	0.1	8,918	38.1
株式等譲渡所得割交付金	31,877	0.1	13,704	0.0	18,173	132.6
地方消費税交付金	1,106,577	4.6	1,059,632	3.6	46,945	4.4
ゴルフ場利用税交付金	38,382	0.2	36,554	0.1	1,828	5.0
自動車取得税交付金	87,738	0.4	59,745	0.2	27,993	46.9
地方特例交付金	33,087	0.1	28,123	0.1	4,964	17.7
地方交付税	4,093,059	17.0	3,985,855	13.6	107,204	2.7
交通安全対策特別交付金	7,636	0.0	8,747	0.0	△ 1,111	△12.7
国庫支出金	2,957,464	12.3	3,871,918	13.2	△ 914,454	△23.6
県支出金	1,643,516	6.8	2,560,636	8.7	△ 917,120	△35.8
地方債	2,003,805	8.3	3,817,918	13.0	△ 1,814,113	△47.5
計	12,366,165	51.2	15,793,247	53.8	△ 3,427,082	△21.7

イ 一般財源と特定財源

歳入をどの経費にも自由に充当することのできる一般財源と使途が特定されている特定財源に分類することは、行財政運営の自主性及び財政の弾力性を測るうえで重要である。

歳入決算額における一般財源と特定財源の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
一 般 財 源	17,402,662	72.1	17,401,512	59.3	1,150	0.0
特 定 財 源	6,728,452	27.9	11,943,334	40.7	△ 5,214,882	△43.7
計	24,131,114	100.0	29,344,846	100.0	△ 5,213,732	△17.8

本年度における一般財源は17,402,662千円で、前年度と比較すると1,150千円(0.0%)の増であり、構成比は72.1%となっている。また、特定財源は6,728,452千円で、前年度と比較すると5,214,882千円(43.7%)の減であり、構成比は27.9%となっている。

一般財源と特定財源の科目別構成状況の比較は、次表のとおりである。

(一般財源)

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
市 税	9,301,274	38.5	8,720,669	29.7	580,605	6.7
地 方 譲 与 税	319,938	1.3	321,026	1.1	△ 1,088	△0.3
地 方 交 付 税	4,093,059	17.0	3,985,855	13.6	107,204	2.7
そ の 他	3,688,391	15.3	4,373,962	14.9	△ 685,571	△15.7
計	17,402,662	72.1	17,401,512	59.3	1,150	0.0

(特定財源)

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
分担金及び負担金	249,508	1.0	240,900	0.8	8,608	3.6
使用料及び手数料	284,647	1.2	299,889	1.0	△ 15,242	△5.1
国庫支出金	2,955,653	12.2	3,434,129	11.7	△ 478,476	△13.9
県支出金	1,641,766	6.8	2,240,897	7.6	△ 599,131	△26.7
諸 収 入	485,439	2.0	538,732	1.8	△ 53,293	△9.9
市 債	879,700	3.6	2,423,500	8.3	△ 1,543,800	△63.7
そ の 他	231,739	1.0	2,765,287	9.4	△ 2,533,548	△91.6
計	6,728,452	27.9	11,943,334	40.7	△ 5,214,882	△43.7

ウ 経常的収入と臨時的収入

歳入を、毎年度継続的に確保される見込みのある経常的収入と特定の事由に基づく臨時的収入に分類するのは、財政構造の安定性を知る指標として、経常支出との関連において経常的収入の範囲内であることが重要な原則であり、歳入総額中に占めるこれらの財源の割合を把握することは、収支の均衡と財政の弾力性を維持するうえでの判断要因となるからである。

歳入決算額における経常的収入と臨時的収入の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
経常的収入	千円 19,006,209	% 78.8	千円 17,980,559	% 61.3	千円 1,025,650	% 5.7
臨時的収入	5,124,905	21.2	11,364,287	38.7	△ 6,239,382	△54.9
計	24,131,114	100.0	29,344,846	100.0	△ 5,213,732	△17.8

本年度における経常的収入は19,006,209千円で、前年度と比較すると1,025,650千円(5.7%)の増であり、構成比は78.8%となっている。また、臨時的収入は5,124,905千円で、前年度と比較すると6,239,382千円(54.9%)の減であり、構成比は21.2%となっている。

エ 経常一般財源と経常特定財源

歳入構造の分析における一般財源及び経常的収入の指標性は極めて重要であるが、歳入構造の安定性と弾力性を見極めるため、更に市税、地方譲与税、地方交付税などの一般財源とされる経常的収入の合算額の標準財政規模に対する割合によって、財政の自主性と収入の安定性を測定しようとするものである。

歳入決算額における経常一般財源と経常特定財源の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
経常一般財源	千円 14,444,332	% 59.9	千円 13,579,258	% 46.3	千円 865,074	% 6.4
経常特定財源	4,561,877	18.9	4,401,301	15.0	160,576	3.6
計	19,006,209	78.8	17,980,559	61.3	1,025,650	5.7

本年度における経常一般財源は14,444,332千円で、前年度と比較すると865,074千円(6.4%)の増であり、構成比は59.9%となっている。また、経常特定財源は4,561,877千円で、前年度と比較すると160,576千円(3.6%)の増であり、構成比は18.9%となっている。

通常、歳入構造の弾力性を見る基準として経常一般財源等比率が用いられているが、この指数は、地方公共団体が通常水準の行政活動を行ううえで必要な一般財源の総額(標準財政規模)に対する毎年度経常的に収入される一般財源の割合で算出されるものであるが、この数値は、100%を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があることを示しており、本年度の経常一般財源等比率は96.7%となっている。

(3) 普通会計における経費の性質別構成状況

本年度の普通会計歳入歳出決算における経費の性質別構成状況は、次のとおりである。

ア 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、毎年度持続的に支出される人件費、物件費等の経費で、行政活動を行うために必要な一種の固定的経費である。これに対し、臨時的経費は、突発的ないし一時的な行政需要に対して支出される普通建設事業費、災害復旧事業費等の経費、又は、支出の形態に規則がない経費であって、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。収入の均衡を確保し、財政の健全性を維持するには、経常的収入を経常的経費に充当してもなお余裕があり、経済の変動による収入の減があっても、この余裕により賄われ、経常的経費充当残余の経常的収入と臨時的収入が臨時的経費に均衡するかこれを超えることが必要であり、財政構造の健全性を判断する基本的な要素としている。

歳出決算額における経常的経費と臨時的経費の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
経常的経費	千円 18,763,012	% 81.1	千円 17,907,973	% 63.8	千円 855,039	% 4.8
臨時的経費	4,375,310	18.9	10,167,545	36.2	△ 5,792,235	△57.0
計	23,138,322	100.0	28,075,518	100.0	△ 4,937,196	△17.6

本年度における経常的経費は18,763,012千円で、前年度と比較すると855,039千円(4.8%)の増であり、構成比は81.1%となっている。また、臨時的経費は4,375,310千円で、前年度と比較すると5,792,235千円(57.0%)の減であり、構成比は18.9%となっている。

経常的経費と臨時的経費の費目別構成状況の比較は、次表のとおりである。
(経常的経費)

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
人 件 費	千円 3,480,642	% 15.0	千円 3,504,485	% 12.5	千円 △ 23,843	% △0.7
物 件 費	2,656,700	11.5	2,251,992	8.0	404,708	18.0
維持補修費	285,501	1.2	271,374	1.0	14,127	5.2
扶 助 費	4,494,406	19.4	4,283,122	15.3	211,284	4.9
補 助 費 等	2,560,040	11.1	2,525,093	9.0	34,947	1.4
公 債 費	2,740,789	11.8	2,661,903	9.5	78,886	3.0
そ の 他 経 費	2,544,934	11.0	2,410,004	8.6	134,930	5.6
計	18,763,012	81.1	17,907,973	63.8	855,039	4.8

(臨時的経費)

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
建設事業費	千円 2,347,182	% 10.1	千円 6,411,591	% 22.8	千円 △ 4,064,409	% △63.4
普通建設事業費	2,326,830	10.1	3,712,365	13.2	△ 1,385,535	△37.3
災害復旧事業費	20,352	0.1	2,699,226	9.6	△ 2,678,874	△99.2
その他経費	2,028,128	8.8	3,755,954	13.4	△ 1,727,826	△46.0
計	4,375,310	18.9	10,167,545	36.2	△ 5,792,235	△57.0

イ 義務的経費と任意的経費

義務的経費は、性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、一般には人件費、扶助費及び公債費を指し、任意的経費は、市が任意的に支出できる経費である。歳出の構成比において、義務的経費の占める割合が大きい場合にあつては、経常的経費の増大化傾向が強くなり、歳出構造の改善や収支の均衡を保持するうえでの障害となるので、その状況について十分な留意が必要である。

歳出決算額における義務的経費と任意的経費の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
義務的経費	千円 10,964,726	% 47.4	千円 10,810,638	% 38.5	千円 154,088	% 1.4
任意的経費	12,173,596	52.6	17,264,880	61.5	△5,091,284	△29.5
計	23,138,322	100.0	28,075,518	100.0	△4,937,196	△17.6

本年度における義務的経費は10,964,726千円で、前年度と比較すると154,088千円(1.4%)の増であり、構成比は47.4%となっている。また、任意的経費は12,173,596千円で、前年度と比較すると5,091,284千円(29.5%)の減であり、構成比は52.6%となっている。

ウ 消費的経費と投資的経費

消費的経費は、人件費や物件費等のように経費支出の効果が当該年度又は極めて短期間で終わるものであり、投資的経費は、普通建設事業費のように支出の効果が資本的形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される経費ということを基準とした経費区分であり、経費の経済的機能を検討する尺度として用いられる。

歳出決算額における消費的経費と投資的経費の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
消費的経費	千円 6,970,755	% 30.1	千円 8,067,852	% 28.7	千円 △1,097,097	% △13.6
投資的経費	2,347,182	10.1	6,411,591	22.8	△4,064,409	△63.4
その他の経費	13,820,385	59.7	13,596,075	48.4	224,310	1.6
計	23,138,322	100.0	28,075,518	100.0	△4,937,196	△17.6

本年度における消費的経費は6,970,755千円で、前年度と比較すると1,097,097千円（13.6%）の減であり、構成比は30.1%となっている。また、投資的経費は2,347,182千円で、前年度と比較すると4,064,409千円（63.4%）の減であり、構成比は10.1%となっている。

（4）普通会計における財政構造の分析

ア 経常収支比率

経常収支比率は、一般財源によって賄われる経常経費に経常的収入である一般財源がどの程度充当されているか、即ち、人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することの困難な義務的性格の強い経費に、市税や地方交付税を中心とする経常的一般財源収入がどの程度消費されているか、その大きさによって財政構造の弾力性を測定しようとするものである。

本年度の経常収支比率は89.9%であり、この比率は、都市にあっては80.0%を超えると財政構造の弾力性が失われ、硬直化の危険性があるとみなされている。

イ 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定される基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年度の平均値をいう。基準財政収入額は、通常標準的に徴収し得る税収入のうち基準財政需要額として算定された標準的な財政支出との見合いの額で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通地方交付税によって補われる。したがって、財政力指数「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

財政力指数は0.73であり、基準財政収入額は8,144,024千円、基準財政需要額は11,327,900千円となっている。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、地方債の元利償還金に充当された一般財源の一般財政総額に対する比率であり、一般的に10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費負担比率は14.9%であり、今後とも新規起債に当たっては、起債対象事業の効果を十分勘案し、高比率とならないよう慎重な配慮が肝要である。

エ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の景況等によって、一概にはいえないが3%～5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は5.2%である。

以上が財政構造の分析結果であるが、これら4つの指数から本市の財政運営状況は、健全性の確保に努められているが、財政の硬直化を示す指数も表れているので注意を要する状態にある。住民福祉の充実向上を図り、財政の健全性を維持していくためには、収支均衡の保持と経済の変動や行政内容の変化に対応できる弾力性の確保が一体となった行政活動を安定的に継続できる条件を整備することが基底をなすものであり、今後とも財政構造の弾力性に一層の努力を望むものである。

5 実質収支に関する調書

一般会計及び各特別会計の実質収支に関する調書について審査した結果、その計数は正確であると認められた。

6 財産に関する調書

一般会計及び各特別会計の財産に関する調書について審査した結果、その計数は正確であると認められた。

7 基金の運用状況

(1) 用品調達基金

ア 現金

① 収入

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
用品払出回収金	7,525,986	
前年度繰越金	3,099,934	
一般会計繰入金	0	
収入合計	10,625,920	

② 支出

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
用品調達費（購入費）	6,623,435	
一般会計繰出金	1,142,041	
支出合計	7,765,476	

収入支出差引残高 2,860,444円

イ 動産

① 貯蔵物品（取得価格で評価）

(単位：円)

区 分	受 入	払 出	残 高
前年度より繰越	900,066	—	900,066
年度中購入	6,623,435	—	7,523,501
年度中販売	—	6,383,945	1,139,556

受入払出差引残高 1,139,556円

ウ 決算年度末における基金の状況

現金	2,860,444円
動産	1,139,556円
合計	4,000,000円

現金については、平成30年3月分の例月出納検査時における収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。また、動産については、3月30日に貯蔵品の在庫数を確認しており、その在庫数が物品出納帳と同数であること、また、運用状況調書の動産の残高額が正確であることを確認した。

本基金の額は条例で400万円以内と定められている。3月30日現在において、現金2,860,444円、動産（貯蔵物品）1,139,556円の合計4,000,000円である。

(2) 土地開発基金

区 分	前年度末残高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
			増		減			
	面 積	価 格	面 積	価 格	面 積	価 格	面 積	価 格
土 地	38,699.99 [㎡]	663,540,984 ^円	0.00 [㎡]	0 ^円	0.00 [㎡]	0 ^円	38,699.99 [㎡]	663,540,984 ^円
現 金	23,700,433		773		773		23,700,433	
合 計	687,241,417		773		773		687,241,417	

本基金の年度末状況は、土地38,699.99㎡・価格663,540,984円、現金23,700,433円で合計687,241,417円である。現金については、3月分の例月出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。

(3) 収入証紙等購入基金

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高		
			増		減				
	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	
収 入 証 紙	50	48	2,400	0	0	10	500	38	1,900
	100	103	10,300	50	5,000	31	3,100	122	12,200
	200	151	30,200	600	120,000	317	63,400	434	86,800
	300	93	27,900	0	0	21	6,300	72	21,600
	500	36	18,000	100	50,000	84	42,000	52	26,000
	1,000	108	108,000	250	250,000	188	188,000	170	170,000
	2,000	41	82,000	2,150	4,300,000	1,540	3,080,000	651	1,302,000
	5,000	37	185,000	100	500,000	67	335,000	70	350,000
	10,000	22	220,000	300	3,000,000	224	2,240,000	98	980,000
	計	639	683,800	3,550	8,225,000	2,482	5,958,300	1,707	2,950,500
収 入 印 紙	200	65	13,000	400	80,000	224	44,800	241	48,200
	500	150	75,000	200	100,000	172	86,000	178	89,000
	4,000	48	192,000	1,350	5,400,000	1,208	4,832,000	190	760,000
	5,000	94	470,000	550	2,750,000	469	2,345,000	175	875,000
	10,000	21	210,000	760	7,600,000	668	6,680,000	113	1,130,000
計	378	960,000	3,260	15,930,000	2,741	13,987,800	897	2,902,200	
切 手	2	55	110	53	106	37	74	71	142
	10	0	0	207	2,070	44	440	163	1,630
	52	52	2,704	0	0	52	2,704	0	0
	62	0	0	240	14,880	61	3,782	179	11,098
	82	53	4,346	400	32,800	187	15,334	266	21,812
	計	160	7,160	900	49,856	381	22,334	679	34,682
は が き	52	25	1,300	0	0	25	1,300	0	0
	62	0	0	20	1,240	3	186	17	1,054
	計	25	1,300	20	1,240	28	1,486	17	1,054
額面合計	1,652,260		24,206,096		19,969,920		5,888,436		
現 金	5,347,740		0		4,236,176		1,111,564		
合 計	7,000,000		24,206,096		24,206,096		7,000,000		

本基金の年度末の状況は、収入証紙等の額面合計5,888,436円、現金1,111,564円で、合計7,000,000円であり、条例における基金の額700万円以下に該当する。現金については、3月分の例月出納検査時における収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。また、収入証紙等の残高についても、3月30日に現品を確認しており、数量、額面ともに運用状況調書のとおりであることを確認した。

(4) 文化・スポーツ振興基金

(単位：円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高								決算年度末 現在高
		増				減				
		寄附金	繰入金	運用益	計	助成金	功労表彰	繰出金	計	
現金	11,975,847	808,915	10,001,048	1,048	10,811,011	4,947,608	0	1,048	4,948,656	17,838,202
債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	11,975,847	808,915	10,001,048	1,048	10,811,011	4,947,608	0	1,048	4,948,656	17,838,202

※繰入金，繰出金については，対一般会計である。

本基金の年度末現在高は，現金17,838,202円である。現金については，3月分の例月出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。基金運用による益金は，現金に対する利子であり，この益金は，条例の定めるところにより一般会計予算に計上し，編入されている。

(5) 奨学資金貸与基金

(単位：円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高								決算年度末 現在高
		増					減			
		返還金	繰入金	寄附金	運用益	計	貸付金	繰出金	計	
現金	18,206,626	4,778,000	197	1,750,000	197	6,528,394	1,920,000	197	1,920,197	22,814,823
債権	33,731,400	△ 4,778,000	0	0	0	△ 4,778,000	△ 1,920,000	0	△ 1,920,000	30,873,400
合計	51,938,026	0	197	1,750,000	197	1,750,394	0	197	197	53,688,223

※繰入金，繰出金については，対一般会計である。

本基金の年度末現在高は，現金22,814,823円，債権30,873,400円，合計53,688,223円である。現金については，3月分の例月出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。年度中に，4,778,000円の返還金と1,920,000円の貸し付けがあり，現金が4,608,197円増加し，債権が2,858,000円減少した。基金運用による益金は，現金に対する利子であり，この益金は，条例の定めるところにより一般会計予算に計上し，編入されている。

(6) 積立基金

ア 一般会計

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高				決算年度末 現在高
		積立金	運用益分	繰出金	繰替運用分	
財政調整基金	2,431,695	120,000	4	0	0	2,551,699
現金	351,695	120,000	4	0	2,080,000	2,551,699
債権	2,080,000	0	0	0	△ 2,080,000	0
減債基金	690,643	0	62	0	0	690,705
現金	90,643	0	62	0	600,000	690,705
債権	600,000	0	0	0	△ 600,000	0
地域振興基金	66,196	0	7	0	0	66,203
地域福祉基金	388,794	0	0	0	0	388,794
公共施設整備基金	1,119,125	0	80	0	0	1,119,205
現金	19,125	0	80	0	1,100,000	1,119,205
債権	1,100,000	0	0	0	△ 1,100,000	0
庁舎等建設基金	109,858	0	51	0	0	109,909
地域交流センター 維持補修事業基金	114,076	0	12	0	0	114,088

イ 特別会計

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高				決算年度末 現在高
		積立金	運用益分	繰出金	繰替運用分	
国民健康保険支払準備基金	167,616	0	34	30,000	0	137,650
介護給付費準備基金	243,811	52,959	7	0	0	296,777

一般会計の積立基金の年度末残高は、5,040,603千円である。特別会計の積立基金の年度末残高は、現金434,427千円である。現金については、3月分の例月出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。基金運用による益金は、現金に対する利子であり、この益金は、条例の定めるところにより一般会計及び特別会計予算に計上し、編入されている。

8 むすび

以上が、一般会計及び各特別会計決算審査の概要である。

一般会計における決算額は、歳入総額24,131,113,909円、歳出総額23,138,322,298円で、差引額992,791,611円となり、翌年度へ繰越すべき財源207,311,090円を差し引いた実質収支額は785,480,521円である。

一般会計の歳入については、総額を前年度と比較すると5,213,731,702円（17.8%）の減少である。款別決算で減少した主なものについては、国庫支出金914,453,844円、支出金917,119,778円、繰越金1,724,081,143円、市債1,814,113,000円である。一方、増加した主なものについては、市税580,604,939円、地方消費税交付金46,945,000円、地方交付税107,204,000円である。

一般会計の歳入の収入率は、予算現額に対し98.5%で前年度より5.9ポイントの増、調定額に対しては、98.5%で前年度と同じになっている。本年度の一般会計の収入未済額は325,498,185円であり、前年度と比較して45,888,507円（12.4%）減少している。収入未済額の主なものは、市税263,395,119円で80.9%を占めている。市税以外の主なものについては、学校給食費納付金、市営住宅使用料、保育所保護者負担金、生活保護費等の給付費返還金である。また、不納欠損額は、43,265,111円で市税が100%である。今後も負担の公平性、貴重な財源確保の観点から、引き続き収入未済額の解消に一層の努力を望むものである。

一般会計の歳出について、総額を前年度と比較すると4,937,196,122円（17.6%）の減少である。款別決算で減少した主なものについては、衛生費948,563,045円、農林水産業費210,264,658円、土木費138,898,809円、教育費1,057,352,899円であり、災害復旧費においては、2,821,407,840円（99.3%）である。一方、増加した主なものについては、民生費129,082,396円である。一般会計歳出の執行率は、予算現額に対し94.4%となり前年度より5.8ポイントの増となっている。

本年度の支出済額の主なものについては、民生費の国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計等への繰出金が2,131,699,000円、障がい者自立支援給付費1,107,319,185円、児童手当1,021,845,000円、公債費の地方債元金2,465,935,021円である。

翌年度へ繰り越す主な事業は、土木費の西幹線整備事業費の358,937,000円、旧県道高崎坂東線整備事業102,532,000円である。

特別会計における決算額は、総額で歳入が16,654,201,441円、歳出が16,515,356,834円で、翌年度へ繰り越すべき財源23,137,000円（公共下水道事業）を差し引いた実質収支額は115,707,607円である。また、一般会計からの繰入金、一般会計への繰出金を控除した重複決算控除後（別表1）の純歳入額は13,825,404,441円、純歳出額が16,482,974,834円である。純歳入額から純歳出額を引き、さらに翌年度繰越額を引いた純決算収支額は2,680,707,393円のマイナスであり、その主なものについては、後期高齢者医療特別会計731,513,611円、介護保険特別会計753,828,090円である。

収入未済額は、各特別会計で述べたとおり477,782,506円（主に国民健康保険税、後期高齢者医療、介護保険料、公共下水道事業、農業集落排水事業）で前年度より61,034,758円の（11.3%）減少となっているが、後期高齢者医療保険料において収入未済額が増加しており、負担の公平性、貴重な財源確保の観点から引き続きその解消に一層の努力と対策を講じるよう望むものである。

本年度は前年度より市税全体で580,605千円の増収であり、水害前の水準に戻ってきた。市税は歳入の約39%を占めており、収納率は96.8%、収入未済額は263,395千円である。収納率の向上及び収入未済額の解消は、負担の公平性と健全な財政の確保を図る上で重要である。不納欠損については、滞納者の実態把握と十分な分析を行った上で、引き続き厳正に運用されたい。また、普通交付税が164,830千円の増収で、臨時財政対策債が149,887千円増額となった。よって経常収支比率は、前年度とほぼ同数値で0.1ポイント増加し、89.9%である。

歳出面では、義務的経費の人件費は、23,843千円減少したが、扶助費が211,284千円の増、公債費が78,886千円の増で、全体で154,088千円増額した。また、一般会計から特別会計への繰出金の総額は2,828,797千円となる。その主なものは、国民健康保険特別会計が553,906千円、後期高齢者医療特別会計が774,763千円、介護保険特別会計が801,630千円、公共下水道事業特別会計が473,918千円である。繰出金全体としては平成27年度から増加していたが、本年度は約3.8%減少した。特に、国民健康保険特別会計及び公共下水道事業特別会計が減少している。今後も引き続き、制度等の検討もなされると思われるが、当面は給付の削減のための対策を積極的に講ずる必要があり、各会計の決算状況を見極め、一層の効率的な運用を望むものである。

厳しい財政状況のもと、これまで以上に行財政改革、歳出削減対策に取り組まれているが、交付税が合併算定替による増額交付分の減少、人口減での減少と財源確保対策も必要となるので、国の補助制度の活用、経常経費等の歳出を大胆に切り詰めることや事業の見直しをするなど更なる経費全般について、職員一人ひとりがコスト意識の醸成や、民間の経営的な視点に立った節減合理化を図らなければならない。

今後の行財政の運営にあたっては、市民サービス向上の諸施策を講じるとともに、圏央道常総インターチェンジ周辺整備事業等の経済産業政策・子育て支援をはじめ、教育の推進、医療福祉の充実等、将来を見据えた健全な財政運営基盤を確立して行かなければならない。また、市民との協働や関係団体との連携のもと災害に強い安全で安心な街づくりを目指し、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう、なお一層の努力を望むものである。

別表 1

一般会計・特別会計決算及び純決算表

会計別	総計決算表					純決算表			
	歳入額 A	歳出額 B	差引額 C	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支額 E (C-D)	歳入		歳出	
						重複決算控除額 (繰入金) F	純歳入額 G (A-F)	重複決算控除額 (繰出金) H	純歳出額 I (B-H)
一般会計	24,131,113,909	23,138,322,298	992,791,611	207,311,090	785,480,521	32,382,000	24,098,731,909	2,828,797,000	20,309,525,298
特別会計	16,654,201,441	16,515,356,834	138,844,607	23,137,000	115,707,607	2,828,797,000	13,825,404,441	32,382,000	16,482,974,834
国民健康保険	8,475,273,628	8,456,260,298	19,013,330	0	19,013,330	553,906,000	7,921,367,628	0	8,456,260,298
後期高齢者医療	1,197,056,367	1,186,188,978	10,867,389	0	10,867,389	774,763,000	422,293,367	32,382,000	1,153,806,978
介護保険	5,009,173,414	4,961,371,504	47,801,910	0	47,801,910	801,630,000	4,207,543,414	0	4,961,371,504
介護サービス事業	11,707,507	11,008,392	699,115	0	699,115	1,400,000	10,307,507	0	11,008,392
公共下水道事業	1,575,677,316	1,523,743,998	51,933,318	23,137,000	28,796,318	473,918,000	1,101,759,316	0	1,523,743,998
大生郷特定公共下水道事業	112,343,712	109,618,225	2,725,487	0	2,725,487	51,910,000	60,433,712	0	109,618,225
農業集落排水事業	272,969,497	267,165,439	5,804,058	0	5,804,058	171,270,000	101,699,497	0	267,165,439
合計	40,785,315,350	39,653,679,132	1,131,636,218	230,448,090	901,188,128	2,861,179,000	37,924,136,350	2,861,179,000	36,792,500,132

別表 2

会計別歳入歳出決算額前年度比較表

会計別	歳入				歳出			
	29年度 A	28年度 B	比較増減 C (A-B)	増減率 C/B	29年度 A	28年度 B	比較増減 C (A-B)	増減率 C/B
一般会計	円 24,131,113,909	円 29,344,845,611	円 △ 5,213,731,702	% △17.8	円 23,138,322,298	円 28,075,518,420	円 △ 4,937,196,122	% △17.6
特別会計	16,654,201,441	16,493,861,168	160,340,273	1.0	16,515,356,834	16,214,676,044	300,680,790	1.9
国民健康保険	8,475,273,628	8,832,418,148	△ 357,144,520	△4.0	8,456,260,298	8,702,324,557	△ 246,064,259	△2.8
後期高齢者医療	1,197,056,367	1,163,848,934	33,207,433	2.9	1,186,188,978	1,159,808,670	26,380,308	2.3
介護保険	5,009,173,414	4,788,462,591	220,710,823	4.6	4,961,371,504	4,720,473,134	240,898,370	5.1
介護サービス事業	11,707,507	11,363,410	344,097	3.0	11,008,392	11,277,886	△ 269,494	△2.4
公共下水道事業	1,575,677,316	1,273,672,032	302,005,284	23.7	1,523,743,998	1,216,513,087	307,230,911	25.3
大生郷特定 公共下水道事業	112,343,712	108,056,291	4,287,421	4.0	109,618,225	104,052,775	5,565,450	5.3
農業集落排水事業	272,969,497	316,039,762	△ 43,070,265	△13.6	267,165,439	300,225,935	△ 33,060,496	△11.0
合計	40,785,315,350	45,838,706,779	△ 5,053,391,429	△11.0	39,653,679,132	44,290,194,464	△ 4,636,515,332	△10.5

別表 3

不納欠損処分状況 【 市 税 】

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
市 民 税	4,276,180,403 ^円	18,915,575 ^円	1,271 ^件	地方税法 第15条の7 第1項 第1号 1,487件 第2号 312件 第3号 208件 第18条 第1項 803件
固 定 資 産 税	4,599,713,738	22,260,049	1,308	
軽 自 動 車 税	197,926,285	1,023,000	231	
市 町 村 た ば こ 税	529,088,572	0	0	
都 市 計 画 税	5,025,517	1,066,487	-	
合 計	9,607,934,515	43,265,111	2,810	

不納欠損処分状況 【 国民健康保険 】

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
国 民 健 康 保 険 税	2,125,793,576	57,682,233	3,455	地方税法 第15条の7 第1項 第1号 1,902件 第2号 449件 第3号 169件 第18条 第1項 935件

不納欠損処分状況 【 後期高齢者医療 】

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	388,576,900	1,447,000	191	高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項

不納欠損処分状況 【 介 護 保 険 】

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
介 護 保 険 料	1,129,942,615	9,020,428	945	介護保険法 第200条第1項

別表 4 (特別会計)

(1) 国民健康保険特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
1 国民健康保険税	1,778,500,000	2,125,793,576	1,657,521,428	57,682,233	410,589,915	93.2	78.0
2 手数料	1,500,000	1,571,245	1,571,245	0	0	104.7	100.0
3 国庫支出金	1,935,667,000	1,934,275,904	1,934,275,904	0	0	99.9	100.0
4 療養給付費交付金	57,527,000	55,175,360	55,175,360	0	0	95.9	100.0
5 前期高齢者交付金	1,635,303,000	1,637,094,212	1,637,094,212	0	0	100.1	100.0
6 県支出金	418,982,000	401,326,365	401,326,365	0	0	95.8	100.0
7 共同事業交付金	2,032,854,000	2,032,930,279	2,032,930,279	0	0	100.0	100.0
8 財産収入	105,000	34,229	34,229	0	0	32.6	100.0
9 繰入金	583,906,000	583,906,000	583,906,000	0	0	100.0	100.0
10 繰越金	130,093,000	130,093,591	130,093,591	0	0	100.0	100.0
11 諸収入	32,297,000	43,556,674	41,345,015	512,755	1,698,904	128.0	94.9
合 計	8,606,734,000	8,945,757,435	8,475,273,628	58,194,988	412,288,819	98.5	94.7

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
					対予算	対調定
1 総務費	97,389,000	93,937,443	0	3,451,557	96.5	
2 保険給付費	4,995,693,000	4,875,246,439	0	120,446,561	97.6	
3 後期高齢者支援金等	1,033,152,000	1,030,083,535	0	3,068,465	99.7	
4 前期高齢者納付金等	3,817,000	3,784,006	0	32,994	99.1	
5 老人保健拠出金	140,000	19,726	0	120,274	14.1	
6 介護納付金	415,752,000	411,780,722	0	3,971,278	99.0	
7 共同事業拠出金	1,904,404,000	1,904,394,164	0	9,836	100.0	
8 保健事業費	66,221,000	61,182,855	0	5,038,145	92.4	
9 基金積立金	105,000	34,225	0	70,775	32.6	
10 公債費	26,000	0	0	26,000	0.0	
11 諸支出金	81,617,000	75,797,183	0	5,819,817	92.9	
12 予備費	8,418,000	0	0	8,418,000	0.0	
合 計	8,606,734,000	8,456,260,298	0	150,473,702	98.3	

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
1 後期高齢者医療 保険料	円 372,705,000	円 388,576,900	円 381,648,800	円 1,447,000	円 5,481,100	% 102.4	% 98.2
2 手数料	120,000	81,900	81,900	0	0	68.3	100.0
3 繰入金	774,763,000	774,763,000	774,763,000	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	4,040,000	4,040,264	4,040,264	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	38,606,000	36,522,403	36,522,403	0	0	94.6	100.0
合 計	1,190,234,000	1,203,984,467	1,197,056,367	1,447,000	5,481,100	100.6	99.4

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
1 総務費	円 9,826,000	円 8,335,899	円 0	円 1,490,101	% 84.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,137,028,000	1,137,027,533	0	467	100.0
3 保健事業費	9,288,000	7,487,746	0	1,800,254	80.6
4 諸支出金	33,338,000	33,337,800	0	200	100.0
5 予備費	754,000	0	0	754,000	0.0
合 計	1,190,234,000	1,186,188,978	0	4,045,022	99.7

(3) 介護保険特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
1 保険料	円 1,066,089,000	円 1,129,942,615	円 1,089,031,087	円 9,020,428	円 31,891,100	% 102.2	% 96.4
2 使用料及び手数料	100,000	609,800	175,600	94,500	339,700	175.6	28.8
3 国庫支出金	1,131,329,000	1,050,002,665	1,050,002,665	0	0	92.8	100.0
4 支払基金交付金	1,335,565,000	1,295,581,000	1,295,581,000	0	0	97.0	100.0
5 県支出金	704,594,000	703,441,265	703,441,265	0	0	99.8	100.0
6 財産収入	60,000	51,504	51,504	0	0	85.8	100.0
7 繰入金	801,630,000	801,630,000	801,630,000	0	0	100.0	100.0
8 繰越金	67,990,000	67,989,457	67,989,457	0	0	100.0	100.0
9 諸収入	382,000	1,270,836	1,270,836	0	0	332.7	100.0
合 計	5,107,739,000	5,050,519,142	5,009,173,414	9,114,928	32,230,800	98.1	99.2

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
1 総務費	円 144,783,000	円 141,984,495	円 0	円 2,798,505	% 98.1
2 保険給付費	4,745,008,000	4,620,039,529	0	124,968,471	97.4
3 地域支援事業費	103,900,000	94,493,689	0	9,406,311	90.9
4 基金積立金	52,967,000	52,966,331	0	669	100.0
5 諸支出金	52,168,000	51,887,460	0	280,540	99.5
6 予備費	8,913,000	0	0	8,913,000	0.0
合 計	5,107,739,000	4,961,371,504	0	146,367,496	97.1

(4) 介護サービス事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
1 サービス収入	円 10,415,000	円 10,221,983	円 10,221,983	円 0	円 0	% 98.1	% 100.0
2 繰越金	85,000	85,524	85,524	0	0	100.6	100.0
3 繰入金	1,400,000	1,400,000	1,400,000	0	0	100.0	100.0
合 計	11,900,000	11,707,507	11,707,507	0	0	98.4	100.0

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
1 総務費	円 310,000	円 264,992	円 0	円 45,008	% 85.5
2 事業費	11,083,000	10,743,400	0	339,600	96.9
3 予備費	507,000	0	0	507,000	0.0
合 計	11,900,000	11,008,392	0	891,608	92.5

(5) 公共下水道事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
1 負担金	63,211,000	82,673,660	60,165,240	3,359,600	19,148,820	95.2	72.8
2 使用料及び手数料	212,099,000	215,979,955	211,416,438	225,710	4,337,807	99.7	97.9
3 国庫支出金	361,885,000	211,475,000	211,475,000	0	0	58.4	100.0
4 繰入金	473,918,000	473,918,000	473,918,000	0	0	100.0	100.0
5 繰越金	57,159,000	57,158,945	57,158,945	0	0	100.0	100.0
6 諸収入	2,340,000	2,343,693	2,343,693	0	0	100.2	100.0
7 市債	967,700,000	559,200,000	559,200,000	0	0	57.8	100.0
合 計	2,138,312,000	1,602,749,253	1,575,677,316	3,585,310	23,486,627	73.7	98.3

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 公共下水道事業費	1,537,727,000	936,023,974	575,236,000	26,467,026	60.9
2 公債費	587,721,000	587,720,024	0	976	100.0
3 予備費	12,864,000	0	0	12,864,000	0.0
合 計	2,138,312,000	1,523,743,998	575,236,000	39,332,002	71.3

(6) 大生郷特定公共下水道特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
1 負担金	1,000	0	0	0	0	0.0	-
2 使用料及び手数料	53,019,000	52,908,130	52,908,130	0	0	99.8	100.0
3 繰入金	51,910,000	51,910,000	51,910,000	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	4,003,000	4,003,516	4,003,516	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	14,000	22,066	22,066	0	0	157.6	100.0
6 市債	3,500,000	3,500,000	3,500,000	0	0	100.0	100.0
合 計	112,447,000	112,343,712	112,343,712	0	0	99.9	100.0

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 特定公共下水道 事業費	円 73,053,000	円 71,225,051	円 0	円 1,827,949	% 97.5
2 公債費	38,394,000	38,393,174	0	826	100.0
3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	112,447,000	109,618,225	0	2,828,775	97.5

(7) 農業集落排水事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
1 使用料	円 71,095,000	円 77,580,830	円 73,285,670	円 0	円 4,295,160	% 103.1	% 94.5
2 国庫支出金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0	100.0	100.0
3 繰入金	171,270,000	171,270,000	171,270,000	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	15,814,000	15,813,827	15,813,827	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	2,000	0	0	0	0	0.0	—
6 市債	10,600,000	10,600,000	10,600,000	0	0	100.0	100.0
合 計	270,781,000	277,264,657	272,969,497	0	4,295,160	100.8	98.5

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 農業集落排水事業費	円 113,829,000	円 110,752,094	円 0	円 3,076,906	% 97.3
2 公債費	156,414,000	156,413,345	0	655	100.0
3 予備費	538,000	0	0	538,000	0.0
合 計	270,781,000	267,165,439	0	3,615,561	98.7

水道事業会計

平成29年度常総市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象
平成29年度常総市水道事業会計

第2 審査の期間
平成30年6月1日から平成30年8月9日まで

第3 審査の方法
審査に当たっては、決算書類及び決算付属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを検証するため、関係諸帳簿及び証書類と照合し、決算計数の正確性を精査するとともに、関係職員から説明を求めた。

第4 審査の結果
審査に付された決算書類及び決算付属書類については、いずれも地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されており、その計数は正確であり、水道会計予算はその議決目的に従い、適正に執行されているものと認めた。

第5 審査の概要

1 決算報告書
本年度の予算執行の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

【収入】

(仮受消費税込)

区 分	予算現額	決算額	差引増減	収入率	構成比率
水道事業収益	1,585,304,000 ^円	1,618,712,205 ^円	33,408,205 ^円	102.1 [%]	100.0 [%]
営業収益	1,353,639,000	1,375,150,022	21,511,022	101.6	85.0
営業外収益	231,665,000	243,562,183	11,897,183	105.1	15.0

【支出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比率
水道事業費用	1,552,961,000 ^円	1,506,222,131 ^円	46,738,869 ^円	97.0 [%]	100.0 [%]
営業費用	1,415,568,000	1,375,800,818	39,767,182	97.2	91.3
営業外費用	133,393,000	130,421,313	2,971,687	97.8	8.7
予備費	4,000,000	0	4,000,000	—	—
特別損失	0	0	0	—	—

◎ 事業収益

本年度の総収益は、前年度に比較して29,991,845円（1.9%）増の1,618,712,205円で、営業収益が1,375,150,022円（うち仮受消費税101,789,961円）、営業外収益が243,562,183円（うち仮受消費税90,455円）である。

営業収益は前年と比較して53,066,173円(4.0%)の増加である。主な収益は、給水収益である。営業外収益は前年と比較して23,074,328円(8.7%)の減少である。主な収益は、他会計負担金及び長期前受金戻入である。

◎ 事業費用

本年度の総費用は、前年度と比較して89,162,389円(5.6%)減の1,506,222,131円で、営業費用が1,375,800,818円(うち仮払消費税56,611,842円)、営業外費用が130,421,313円(うち仮払消費税91,904円、うち営業外費用消費税36,139,562円)、予備費が0円で、平成27年9月に発生した水害による特別損失が前年度と比較して140,837,115円の皆減である。

営業費用は前年と比較して49,885,624円(3.8%)の増加である。主な費用は、配水及び給水費、総係費及び減価償却費である。営業外費用は前年と比較して1,789,102円(1.4%)の増加である。主な費用は、支払利息である。

(2) 資本的収入及び支出

【収入】

(仮受消費税なし)

区 分	予算現額 円	構成比率 %	決算額 円	構成比率 %	予算現額に 対する比率 %	予算現額に対する増減 円
資 本 的 収 入	174,225,000	100.0	98,454,924	100.0	56.5	△ 75,770,076
負 担 金	72,125,000	41.4	9,854,924	10.0	13.7	△ 62,270,076
企 業 債	102,100,000	58.6	88,600,000	90.0	86.8	△ 13,500,000
国庫補助金	0	-	0	-	-	0

【支出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額 円	構成比率 %	決算額 円	構成比率 %	予算現額に 対する比率 %	翌年度繰越額 円	不用額 円
資 本 的 支 出	547,507,000	100.0	472,159,703	100.0	86.2	60,200,000	15,147,297
建設改良費	194,348,000	35.5	122,000,958	25.8	62.8	60,200,000	12,147,042
企業債償還金	350,159,000	64.0	350,158,745	74.2	100.0	0	255
予 備 費	3,000,000	0.5	0	-	-	0	3,000,000

◎ 資本的収入

資本的収入の決算額は、98,454,924円で、予算現額174,225,000円に対し56.5%の収入率である。内訳は、負担金9,854,924円、企業債88,600,000円である。

◎ 資本的支出

資本的支出の決算額は、472,159,703円(うち仮払消費税9,037,108円)で、予算現額547,507,000円に対し、86.2%の執行率である。内訳は、建設改良費122,000,958円、企業債償還金350,158,745円、予備費0円である。また、建設改良費60,200,000円を翌年度に繰り越している。

建設改良費の主なものは三坂町・平内地内連絡管布設工事、相野谷浄水場受変電盤更新工事である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する373,704,779円は、過年度損益勘定留保資金364,667,671円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,037,108円で補てんされている。

2 損益計算書

収益面（別表1）では、前年度1,488,472,289円であったのに対し、本年度は1,516,831,789円で、28,359,500円（1.9%）の増加である。このうち、収益の大部分を占める給水収益は、前年度1,177,286,924円に対し、本年度は1,210,226,057円で、32,939,133円（2.8%）の増加となっている。

費用面（別表1）では、前年度1,517,652,287円であったのに対し、本年度は1,413,378,823円で、104,273,464円（6.9%）の減少である。主なものは、配水及び給水費654,420,323円、減価償却費550,447,526円、総係費112,971,530円、支払利息92,465,643円である。また、雑支出のうち1,468,628円が不納欠損処分金である。

費用を人件費と物件費（別表2）についてみると、人件費については、55,613,833円で前年度より3,287,751円（5.6%）減少している。物件費等については、1,357,764,990円で前年度より100,985,713円（6.9%）減少している。

収益総合計から費用総合計を差し引いた額はプラスとなり、その額103,452,966円が当年度純利益となる。

3 剰余金計算書

利益剰余金の部では、前年度未処理欠損金が274,850,503円で、当年度純利益103,452,966円を加減すると当年度未処理欠損金は171,397,537円となる。

資本剰余金の部では、前年度の繰越資本剰余金が92,855,316円で、当年度は729,994円増加したので、本年度の繰越資本剰余金は93,585,310円となる。

4 貸借対照表（別表3）

本年度の資産合計は13,744,357,963円となり、その大部分は構築物、機械及び装置等の有形固定資産である。

また、この資産は、企業債4,660,407,629円と資本金4,240,255,015円により大部分が調達されている。

なお、年度末における資金繰りは、792,782,781円の現金預金を保有している。

5 事業の実績

（1）業務実績（別表4）

本年度の業務実績は、年度末の給水件数19,653件、給水人口55,393人となり、前年度に比較して給水件数で504件（2.6%）増加し、給水人口で10人（0.0%）減少した。

また、年間配水量は5,831,096^mで、前年度に比較して106,500^m（1.9%）増加した。この配水量のうち料金対象の有収水量は5,386,523^mで、前年度に比較して135,187^m（2.6%）増加した。

（2）経営実績（別表5）

本年度の経営実績は、施設利用率72.9%で前年度を1.3ポイント上回り、有収率については92.4%で前年度を0.7ポイント上回っている。

なお、供給単価及び給水原価については、供給単価が224円68銭、給水原価が230円32銭となり、前年度は6円64銭原価を割っての給水であったが、本年度は5円64銭原価を割っての給水である。

(3) 財務状態（別表6）

本年度の財務状態は、固定資産構成比率93.7%で前年度を0.3ポイント下回り、資本構成比率31.0%で前年度を1.6ポイント上回り、固定資産対長期資本比率149.9%で前年度を1.9ポイント下回っている。

また、収益率では、経常収支比率107.3%で前年度を0.8ポイント下回り、営業収支比率 96.5%で前年度を0.3ポイント上回っている。

6 むすび

以上が、平成29年度常総市水道事業の決算審査の概要である。

本年度は三坂町・平内地内連絡管布設工事、相野谷浄水場受変電盤更新工事などを実施した。

本年度の業務状況は、給水件数が504件増加の19,653件、給水人口が10人減少の55,393人となっている。

年間配水量は、5,831,096 m^3 で、前年度に比較して106,500 m^3 （1.9%）の増加、年間有収水量は5,386,523 m^3 で、前年度に比較して135,187 m^3 （2.6%）の増加となっている。有収率は、0.7ポイント上回って92.4%であった。

経営面においては、営業収益は有収水量の増加等により、前年度に比較して49,120,965円（4.0%）の増加の1,273,360,061円となり、営業外収益では、他会計補助金の減少等により、前年度に比較して20,761,465円（7.9%）の減少の243,471,728円となり、収益全体では、28,359,500円（1.9%）の増加の1,516,831,789円となっている。

一方営業費用は、配水及び給水費の増加等により前年度に比較して47,168,446円（3.7%）の増加の1,319,188,976円となり、営業外費用では、支払利息等の減少により前年度に比較して10,604,795円（10.1%）の減少の94,189,847円となり、また、平成27年9月に発生した水害の被害を特別損失として計上していたが、これが140,837,115円の皆減となっており、費用全体では、104,273,464円（6.9%）の減少の1,413,378,823円となっている。

したがって営業収支については、前年度47,781,434円の損失に対し、本年度は45,828,915円の損失となっている。営業外収支については、前年度159,438,551円の利益に対し、本年度は149,281,881円の利益となっている。この結果、総収支においては、前年度が29,179,998円の純損失に対し、本年度は103,452,966円の純利益となり、前年度繰越欠損金274,850,503円を加えると本年度未処理欠損金は171,397,537円となった。

また、有収水量1 m^3 当りの収益（供給単価）と費用（給水原価）を比較すると本年度は、供給単価224円68銭に対し、給水原価は230円32銭で1 m^3 あたり5円64銭の販売損失を生じている。年間有収水量で見ると5,386,523 m^3 であるので30,379,990円の損失である。“いわゆる逆ザヤ現象”については解消されず、経営安定を図るためには、この供給単価と給水原価における損失をなくすことが課題である。

水道を取り巻く情勢は、人口の減少や少子高齢化などの人口構成の変化、節水意識の浸透及び景気の停滞による消費や企業活動の低迷により水需要の大幅な増加を期待することは厳しい状況であり、今後減価償却や老朽化施設の更新など経費が見込まれてくる。このような状況のなか、収益の確保、経費の節減及び業務の合理化に努められているが、更に計画的、効率的な運用と有収率の向上を心がけ、経営の合理化と健全な事業経営の確立を図られたい。また、当市における水道の普及率が91.6%であることから、更なる普及率の向上を目指して積極的に加入促進に取り組まれたい。

水道は、市民生活に必要なライフラインである。将来にわたり、良質な水の安定供給を行い、災害対策の強化にも配慮しながら、長期的な経営の安定が確保されることを要望するものである。

別表 1

損益計算書構成比率等比較表

科 目	借 方						科 目	貸 方					
	金 額		比較増減		構成比率			金 額		比較増減		構成比率	
	29年度	28年度	金 額	率	29年度	28年度		29年度	28年度	金 額	率	29年度	28年度
配水及び 給水費	654,420,323	636,495,648	17,924,675	2.8	46.3	41.9	給水収益	1,210,226,057	1,177,286,924	32,939,133	2.8	79.8	79.1
受託工事費	0	0	0	—	—	—	受託工事収益	0	0	0	—	—	—
総係費	112,971,530	99,752,045	13,219,485	13.3	8.0	6.6	その他の 営業収益	63,134,004	46,952,172	16,181,832	34.5	4.2	3.2
減価償却費	550,447,526	533,914,559	16,532,967	3.1	38.9	35.2	受取利息	10,261	14,123	△ 3,862	△ 27.3	0.0	0.0
資産減耗費	1,349,597	1,858,278	△ 508,681	△ 27.4	0.1	0.1	他会計負担金	29,430,000	29,370,000	60,000	0.2	1.9	2.0
支払利息	92,465,643	98,786,814	△ 6,321,171	△ 6.4	6.5	6.5	他会計補助金	25,000,000	40,000,000	△ 15,000,000	△ 37.5	1.6	2.7
雑支出	1,724,204	6,007,828	△ 4,283,624	△ 71.3	0.1	0.4	長期前受 戻金入	172,772,005	164,666,296	8,105,709	4.9	11.4	11.1
特別損失	0	140,837,115	△ 140,837,115	皆減	—	9.3	雑収益	16,259,462	30,182,774	△ 13,923,312	△ 46.1	1.1	2.0
(費用計)	1,413,378,823	1,517,652,287	△ 104,273,464	△ 6.9	100.0	100.0	(収益計)	1,516,831,789	1,488,472,289	28,359,500	1.9	100.0	100.0
当期純利益	103,452,966	0	103,452,966	皆増			当期純損失	0	29,179,998	△ 29,179,998	皆減		
合 計	1,516,831,789	1,517,652,287	△ 820,498	△ 0.1			合 計	1,516,831,789	1,517,652,287	△ 820,498	△ 0.1		

別表 2

費用使途別比較表

科 目	人 件 費					物件費及びその他の経費					合 計				
	金 額		増減率	構成比率		金 額		増減率	構成比率		金 額		増減率	構成比率	
	29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度			
配 水 及 び 給 水 費	35,454,931	38,537,514	△ 8.0	2.5	2.5	618,965,392	597,958,134	3.5	43.8	39.4	654,420,323	636,495,648	2.8	46.3	41.9
受 託 工 事 費	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—
総 係 費	20,158,902	20,364,070	△ 1.0	1.4	1.3	92,812,628	79,387,975	16.9	6.6	5.2	112,971,530	99,752,045	13.3	8.0	6.6
減 価 償 却 費	0	0	—	—	—	550,447,526	533,914,559	3.1	38.9	35.2	550,447,526	533,914,559	3.1	38.9	35.2
資 産 減 耗 費	0	0	—	—	—	1,349,597	1,858,278	△27.4	0.1	0.1	1,349,597	1,858,278	△27.4	0.1	0.1
そ の 他 の 営 業 費 用	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—
支 払 利 息	0	0	—	—	—	92,465,643	98,786,814	△6.4	6.5	6.5	92,465,643	98,786,814	△6.4	6.5	6.5
雑 支 出	0	0	—	—	—	1,724,204	6,007,828	△71.3	0.1	0.4	1,724,204	6,007,828	△71.3	0.1	0.4
特 別 損 失	0	0	—	—	—	0	140,837,115	皆減	—	9.3	0	140,837,115	皆減	—	9.3
合 計	55,613,833	58,901,584	△ 5.6	3.9	3.9	1,357,764,990	1,458,750,703	△6.9	96.1	96.1	1,413,378,823	1,517,652,287	△6.9	100.0	100.0

別表 3

貸借対照表構成比率等比較表

科 目	借 方						貸 方						
	金 額		比較増減		構成比率		科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	29年度	28年度	金 額	率	29年度	28年度		29年度	28年度	金 額	率	29年度	28年度
円	円	円	%	%	%	円		円	円	%	%	%	
【固 定 資 産】	12,872,904,256	13,284,916,641	△ 412,012,385	△ 3.1	93.7	94.0	【固 定 負 債】	4,327,250,891	4,595,341,629	△ 268,090,738	△ 5.8	31.5	32.5
（有形固定資産）	12,871,995,727	13,284,008,112	△ 412,012,385	△ 3.1	93.7	94.0	（ 企 業 債 ）	4,303,716,891	4,571,807,629	△ 268,090,738	△ 5.9	31.3	32.3
イ 土地	543,950,160	543,950,160	0	0.0	4.0	3.8	（ 引 当 金 ）	23,534,000	23,534,000	0	0.0	0.2	0.2
ロ 建物	427,537,759	444,720,228	△ 17,182,469	△ 3.9	3.1	3.1	【流 動 負 債】	558,187,378	649,927,439	△ 91,740,061	△ 14.1	4.1	4.6
ハ 構築物	10,421,566,104	10,709,690,426	△ 288,124,322	△ 2.7	75.8	75.8	（ 企 業 債 ）	356,690,738	350,158,745	6,531,993	1.9	2.6	2.5
ニ 機械及び装置	1,460,622,394	1,556,301,842	△ 95,679,448	△ 6.1	10.6	11.0	（ 未 払 金 ）	162,073,730	260,231,394	△ 98,157,664	△ 37.7	1.2	1.8
ホ 車両及び運搬具	5,375,335	6,351,636	△ 976,301	△ 15.4	0.0	0.0	（ 引 当 金 ）	3,674,000	3,622,000	52,000	1.4	0.0	0.0
ヘ 工具器具及び備品	2,166,475	3,098,820	△ 932,345	△ 30.1	0.0	0.0	（その他流動負債）	35,748,910	35,915,300	△ 166,390	△ 0.5	0.3	0.3
ト 建設仮勘定	10,777,500	19,895,000	△ 9,117,500	△ 45.8	0.1	0.1	【繰 延 収 益】	4,601,120,838	4,737,947,025	△ 136,826,187	△ 2.9	33.5	33.5
（無形固定資産）	908,529	908,529	0	0.0	0.0	0.0	【資 本 金】	4,240,255,015	4,240,255,015	0	0.0	30.9	30.0
イ 電話加入権	908,529	908,529	0	0.0	0.0	0.0	（自己資本金）	4,240,255,015	4,240,255,015	0	0.0	30.9	30.0
【流 動 資 産】	871,453,707	851,915,348	19,538,359	2.3	6.3	6.0	【剰 余 金】	17,543,841	△ 86,639,119	104,182,960	△ 120.2	0.1	△ 0.6
（ 現 金 預 金 ）	792,782,781	670,440,948	122,341,833	18.2	5.8	4.7	（資本剰余金）	93,585,310	92,855,316	729,994	0.8	0.7	0.7
（ 未 収 金 ）	78,670,926	181,474,400	△ 102,803,474	△ 56.6	0.6	1.3	イ 受贈財産評価額	13,970,633	13,970,633	0	0.0	0.1	0.1
（ 前 払 金 ）	0	0	0	—	—	—	ロ 工事負担金	47,451,114	46,721,120	729,994	1.6	0.3	0.3
（その他の流動資産）	0	0	0	—	—	—	ハ 国庫補助金	30,528,665	30,528,665	0	0.0	0.2	0.2
							ニ 県補助金	1,634,898	1,634,898	0	0.0	0.0	0.0
							（利益剰余金）	△ 76,041,469	△ 179,494,435	103,452,966	△ 57.6	△ 0.6	△ 1.3
							ハ 建設改良積立金	95,356,068	95,356,068	0	0.0	0.7	0.7
							ニ 当年度未処理欠損金	△ 171,397,537	△ 274,850,503	103,452,966	△ 37.6	△ 1.2	△ 1.9
資 産 合 計	13,744,357,963	14,136,831,989	△ 392,474,026	△ 2.8	100.0	100.0	負債・資本合計	13,744,357,963	14,136,831,989	△ 392,474,026	△ 2.8	100.0	100.0

別表 4

業務実績表

項目	単位	29年度	28年度	前年度との比較増減	前年度に対する比率	備考
計画給水人口	人	62,000	62,000	0	100.0%	
現在給水人口	人	55,393	55,403	△10	100.0	
給水件数	件	19,653	19,149	504	102.6	
配水量	m ³	5,831,096	5,724,596	106,500	101.9	
有収水量	m ³	5,386,523	5,251,336	135,187	102.6	
有収率	%	92.4	91.7	0.7	100.8	$\frac{\text{有収水量 } 5,386,523}{\text{配水量 } 5,831,096} \times 100$
給水原価	円	230.32	230.83	△0.51	99.8	$\frac{\text{費用合計 } 1,413,378,823 - \text{長期前受金戻入 } 172,772,005 - \text{特別損失 } 0}{\text{有収水量 } 5,386,523}$
供給単価	円	224.68	224.19	0.49	100.2	$\frac{\text{給水収益 } 1,210,226,057}{\text{有収水量 } 5,386,523}$
職員数	人	9	9	0	100.0	

別表 5

経営分析表

項 目	単 位	算 出 基 礎	29年度		28年度	
			基 礎 数 値	比 率	基 礎 数 値	比 率
負 荷 率	%	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	$\frac{15,976}{18,608} \times 100$	85.9	$\frac{15,684}{17,186} \times 100$	91.3
施 設 利 用 率	%	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	$\frac{15,976}{21,900} \times 100$	72.9	$\frac{15,684}{21,900} \times 100$	71.6
最 大 稼 働 率	%	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	$\frac{18,608}{21,900} \times 100$	85.0	$\frac{17,186}{21,900} \times 100$	78.5
有 収 率	%	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{5,386,523}{5,831,096} \times 100$	92.4	$\frac{5,251,336}{5,724,596} \times 100$	91.7
配 水 管 使 用 効 率	m ³ /m	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	$\frac{5,831,096}{626,570}$	9.3	$\frac{5,724,596}{624,280}$	9.2
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /千円	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{5,831,096}{12,871,996}$	0.5	$\frac{5,724,596}{13,284,008}$	0.4
供 給 単 価	円/m ³	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{1,210,226,057}{5,386,523}$	224.68	$\frac{1,177,286,924}{5,251,336}$	224.19
給 水 原 価	円/m ³	$\frac{\text{費用合計}-\text{長期前受金戻入}-\text{特別損失}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{1,240,606,818}{5,386,523}$	230.32	$\frac{1,212,148,876}{5,251,336}$	230.83
職 員 1 人 当 り 給 水 人 口	人	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{55,393}{9}$	6,155	$\frac{55,403}{9}$	6,156
職 員 1 人 当 り 給 水 量	m ³	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{5,386,523}{9}$	598,503	$\frac{5,251,336}{9}$	583,482
職 員 1 人 当 り 営 業 収 益	千円	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{1,273,360}{9}$	141,484	$\frac{1,224,239}{9}$	136,027

別表 6

財務分析表

項 目	算 出 基 礎	29年度		28年度	
		基 礎 数 値	比率 (%)	基 礎 数 値	比率 (%)
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{12,872,904,256}{13,744,357,963} \times 100$	93.7	$\frac{13,284,916,641}{14,136,831,989} \times 100$	94.0
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{871,453,707}{13,744,357,963} \times 100$	6.3	$\frac{851,915,348}{14,136,831,989} \times 100$	6.0
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{4,257,798,856}{13,744,357,963} \times 100$	31.0	$\frac{4,153,615,896}{14,136,831,989} \times 100$	29.4
自己資本金構成比率	$\frac{\text{自己資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{4,240,255,015}{13,744,357,963} \times 100$	30.9	$\frac{4,240,255,015}{14,136,831,989} \times 100$	30.0
資本構成比率	$\frac{\text{資本合計}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{4,257,798,856}{13,744,357,963} \times 100$	31.0	$\frac{4,153,615,896}{14,136,831,989} \times 100$	29.4
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	$\frac{12,872,904,256}{4,257,798,856} \times 100$	302.3	$\frac{13,284,916,641}{4,153,615,896} \times 100$	319.8
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{12,872,904,256}{8,585,049,747} \times 100$	149.9	$\frac{13,284,916,641}{8,748,957,525} \times 100$	151.8
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{871,453,707}{558,187,378} \times 100$	156.1	$\frac{851,915,348}{649,927,439} \times 100$	131.1
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,516,831,789}{1,413,378,823} \times 100$	107.3	$\frac{1,488,472,289}{1,376,815,172} \times 100$	108.1
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,273,360,061}{1,319,188,976} \times 100$	96.5	$\frac{1,224,239,096}{1,272,020,530} \times 100$	96.2